

令和元事業年度

JAにっただみどりの経営概況

発行 令和2年6月

新田みどり農業協同組合

〒379-2313

群馬県みどり市笠懸町鹿235番地2

TEL 0277-30-8511

FAX 0277-30-8611

目 次

ごあいさつ	1
1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	1
4. 事業の概況（令和元事業年度）	2
5. 農業振興活動	3
6. 地域貢献情報	4
7. リスク管理の体制	6
1. 趣旨	6
2. 基本的な考え方	6
3. リスク管理体制の内容	7
4. 報告体制	7
5. 業務の適正を確保するための体制	8
8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制	9
(1) 基本方針	9
(2) 法令遵守の体制	9
9. 金融ADR制度への対応	10
10. 自己資本の状況	10
11. 主な事業の内容	11
【経営資料】	
I 決算の状況	20
1. 貸借対照表	20
2. 損益計算書	22
3. 注記表	24
4. 剰余金処分計算書	37
5. 部門別損益計算書	38
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	39
II 損益の状況	
1. 最近5事業年度の主要な経営指標	40
2. 利益総括表	40
3. 資金運用収支の内訳	41
4. 受取・支払利息の増減額	41
III 事業の概況	
1. 信用事業	42
(1) 貯金に関する指標	42
①科目別貯金平均残高	42
②定期貯金残高	42
(2) 貸出金等に関する指標	42
①科目別貸出金平均残高	42
②貸出金の金利条件別内訳残高	42
③貸出金の担保別内訳残高	43
④債務保証見返額の担保別内訳残高	43
⑤貸出金の用途別内訳残高	43
⑥貸出金の業種別残高	44
⑦主要な農業関係の貸出金残高	44

⑧リスク管理債権の状況	45
⑨金融再生法開示債権の保全状況	46
⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	46
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	46
⑫貸出金償却の額	46
(3) 内国為替取扱実績	46
(4) 有価証券に関する指標	47
①種類別有価証券平均残高	47
②商品有価証券種類別平均残高	47
③有価証券残存期間別残高	47
(5) 有価証券の時価情報等	47
①有価証券の時価情報等	47
②金銭の信託の時価情報等	47
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取	47
2. 共済取扱実績	48
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	48
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	48
(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	48
(4) 年金共済の年金保有高	49
(5) 短期共済新契約高	49
3. その他事業実績等	50
(1) 購買事業品目別取扱実績	50
(2) 販売事業品目別取扱実績	50
(3) 保管事業収支内訳	51
(4) 指導事業収支内訳	51
IV 経営諸指標	
1. 利益率	52
2. 貯貸率・貯証率	52
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	53
2. 自己資本の充実度に関する事項	55
3. 信用リスクに関する事項	57
4. 信用リスク削減手法に関する事項	61
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	61
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	61
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	62
8. 金利リスクに関する事項	63
【JAの概要】	
1. 組織機構図	65
2. 役員一覧	66
3. 組合員数	66
4. 組合員組織	67
5. 特定信用事業代理業者の状況	67
6. 地区一覧	67
7. 店舗一覧	68
8. 沿革・歩み	69

ごあいさつ

本日は、新田みどり農業協同組合の通常総代会の開催にあたり、ご来賓の関係機関・団体の方々、総代の皆様に、公私ともお忙しいところ、また農繁期の大切な時期にもかかわらずご出席いただき誠にありがとうございます。

さて昨年度を振り返りますと、8月の九州北部豪雨や台風15号・19号の上陸など自然災害に見舞われ多くの被害が発生いたしました。また、CSF（豚熱）の感染が拡大し、当JAでも防疫対策を講じた1年でありました。さらに消費税増税が実施され消費の低迷が懸念されました。

そのような状況下、令和元年度の販売事業は生産減と単価安のため、厳しい状況で推移しましたが、その他事業は概ね計画を達成いたしましたことご報告申し上げますとともに、みなさまのご指導とご利用を深く感謝申し上げます。

さて、農業情勢に目を向けますと、一昨年の「TPP11」および昨年2月の「日EU・EPA」今年1月の「日米貿易協定」の発効により関税自由化の波が押し寄せております。また、JAを取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策や働き方改革への対応など経営課題が山積しています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大による社会不安と世界経済の停滞による日本経済への打撃が心配されます。

そのような情勢の中、当JAは、昨年度より中期3か年計画を策定し、組合員の所得増大・農業生産の拡大・地域貢献等の施策を実施しているところであります。さらに本年度より経営基盤強化取組指針を定め、役職員の意識改革・事業見直し・施設統合に取り組むことにより盤石な経営基盤の確立の実現に努める決意であります。

また、「JAは組合員と地域と共に歩む存在」であることを念頭に置き、引き続き総合農協として、役職員一丸となりJA運営にまい進する所存であります。

組合員、地域のみなさまには、今後も変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 経営理念

- ① 「安心・安全・信頼」をモットーに、常に良質な農畜産物を提供します。
- ② 利用者の満足度を常に意識し、JA事業を通じて地域社会に貢献します。
- ③ 組合員の負託に応える透明性・健全性の高いJA運営を行います。

2. 経営方針

1. 組合員の所得増大と農業生産の拡大を図り、持続可能な農業の実現に努める。
2. 農業・JAの理解対策を図り、地域の活性化に努める。
3. 組合員の意向を把握し、事業運営に反映させることに努める。
4. 経営基盤強化のため、施設や事業の再編整備に取り組む。
5. 自己研鑽による能力向上を図り、不祥事未然防止と健全経営に取り組む。

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行なっています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行なっています。

組合の業務執行を行なう理事には、組合員の各層の意思反映を行なうため、青年部や女性部などから理事の登用を行なっています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

また、農協法の理事構成要件の改正を踏まえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者も登用拡大に向けて取り組みます。

4. 事業の概況（令和元事業年度）

①指導事業

生産振興対策では、残留農薬の自主検査、生産履歴記帳と農薬適正使用の徹底、システムによる記帳確認に取り組み、信頼される産地として農産物の供給に努めました。

畜産事業では、CSF（豚熱）等に対し、関係指導機関と連携し、防疫の徹底・防護柵の設置対策・予防的ワクチン接種への協力や畜産物の消費拡大運動に取り組みました。

水田営農対策として、経営所得安定対策に取り組み、米粉用米・飼料用米を拡大推進し農業経営の安定に努めました。

経営指導の一環として実施した簿記記帳、決算個人相談会では、JA簿記システムを活用し農業青色申告会員への経営改善指導を行いました。また、生産販売診断表の活用による単収増加・品質向上に向けた巡回指導に取り組みました。

②信用事業

超低金利政策の中で、貯金残高は、利用者のメイン化を通じた取引の質的向上、サマーキャンペーンやウインターキャンペーン、特別奨励（旅行招待券）等を中心に役職員一丸となり事業展開した結果、約20億円（前年度末対比）増加し、年度末で2,035億円となりました。

また、農業融資は個人から法人まで幅広く訪問活動しニーズ調査を各支店およびローンセンターで行いました。

さらには、日頃の感謝の気持ちを込めて、当組合で年金をお受取になっているお客様、窓口を利用されるお客様を対象とした、「窓口ご来店キャンペーン」を展開し、結果10,888名のご来店を頂き、来店したお客様に喜ばれ、年金振込額も年間で約90億円になりました。

また、JAに頼みどりの信頼性と安全性をアピールして、内部統制の確立及びコンプライアンスの強化を図りました。

③共済事業

令和元年度は台風・豪雨などの自然災害が多く発生した年でした。なかでも10月に上陸した台風19号では当JA管内においても被害が発生しました。

そのような状況下、組合員・地域住民の皆様様に寄り添うJAらしい事業展開を意識し、「ひと・いえ・くるまの総合保障の提供」を心掛けました。

推進目標は達成することができませんでしたが、3Q訪問による保障点検活動は、いえ保障を中心に進捗を図ることができました。

また、共済タブレット端末（Lablet's）を活用したペーパーレス契約・キャッシュレス契約の定着により契約者・利用者皆様の利便性向上に努めました。

支払い共済金については、自然災害共済金と満期・死亡・入院等で5,300件、38億1,790万円、自動車・自賠責共済金等の短期共済で2,293件、6億2,020万円の支払いとなり契約者様のお役に立つことができました。

④購買事業

生産資材では、出向く活動により予約注文を推進し、仕入れ強化による供給価格の低減を図り、市況状況に鑑みて安価で良質な資材の供給に努めました。さらに、土壌診断に基づく適正施肥を呼びかけ省力型セルフブレンドの提案強化に努めました。冬季においては暖房機の故障を未然に防ぐため事前整備の呼びかけを実施し、また地域環境問題の取り組みとして、廃棄ビニール・廃棄ポリ・土壌消毒剤の空缶回収を行い地域の環境保全に貢献しました。

生活資材については、組合員皆様の生活の向上を基本に、健康面での提案として「健康ふれあい館」をはじめとした健康器具の推進を行い、過ごしやすい環境改善の提案として、リフォーム、シロアリ事業を積極的に取り組みました。また、LPガス事業では「ふれあい訪問活動」を通じ安全、安心な燃料供給を行い、食材事業では安心してご利用頂ける商品の提供を行いました。

直売所では地域農産物の直売を第一に考え、産直部会を中心に新鮮で安心、安全な農産物の提供を行い、移動購買事業においては、お買い物に不便をきたしている山間部地域の皆様のもとへ、地域貢献事業の一環として、見て選んで買って頂ける購買事業を行いました。

葬祭事業では、時代のニーズにあった葬儀式を提案し、お客様へ寄添い真心のこもった葬儀サービスの提供を行い、地域の皆様から信頼されご利用頂ける事業を行いました。

農機事業では、全農ぐんま一体化事業として、担い手ニーズに沿ったトラクター等の提案、農繁期対応の強化、格納点検の実施・推奨など、組合員へのサービス向上に努めました。

給油所では、全農ぐんまと一体化経営の機能強化により、設備更新・市況価格調査強化・特売イベント強化等を展開しました。

⑤販売事業

猛暑、台風被害等の異常気象や自然災害に悩まされる状況下、他産地の豊作と潤沢な出回りが重なり価格低迷が続き、計画を下回る結果となりました。

このような厳しい情勢ではありましたが、行政や関係機関と連携を図り、PR活動や消費宣伝に努め、また、契約取引の拡大に取り組みました。

野菜価格安定事業においては、価格差補給金としてみどり地区67,134千円、にった地区29,931千円と再生産価格に寄与することができました。

消費者の食に対する安心・安全の意識の高まる中、GAPの啓蒙活動により安心安全な農畜産物の販売強化に取り組みました。

家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導については、CSF（豚熱）対策として、石灰・消毒液配布等による防疫対策に取り組みました。

⑥保管事業

倉庫の集約保管を図り、コスト削減に努めました。

⑦加工事業

パッケージセンター機能の活用と、契約コンテナ取引により安定販売に取り組みました。

⑧利用事業

カントリーエレベーターの利用率向上に努め、令和元年産米では光選別機の有効利用により品質の高位平準化（1等米生産）を図るとともに、低コスト化に努めました。

水稻育苗施設・種子センターにおいては、施設の有効利用・苗出荷のタイミングを想定した生産管理を行い、優良苗・優良種子の生産と安定供給に努めました。

また、耕作放棄地の解消に向け関係機関との連携強化を図り、トラクターの受託作業（耕運・草刈り）による農地の保全を図りました。

⑨旅行事業

組合員と地域の方々に視察研修旅行・観光旅行を提案し、ご満足のいただけるように努めました。

5. 農業振興活動

① 農業者所得増大・農業生産の拡大に関する事項

予約注文の推進とあわせて仕入れ強化による農業資材の供給価格の低減を図りました。販売については価格安定事業の充実拡大と契約取引の拡大により安定収入に努めました。

② 安心・安全な農産物生産に関する事項

残留農薬の自主検査や、出荷者への農薬適正使用及び栽培日誌の記帳、生産履歴管理システムによる記帳確認に取り組み、安全な農産物の供給に努めました。

③ 担い手・新規就農者への支援に関する事項

営農指導や営農資金など関係機関と連携して担い手・新規就農者への支援に取り組んでおります。

④ 農業祭の開催や地産地消、食育への取り組みに関する事項

産業祭、ふれあいまつり、野菜共進会を通じて地産地消に取り組み、学校給食への地元野菜の供給拡大を図り食育活動を実践してまいります。

⑤ 地域密着型金融への取り組みに関する事項

農業近代化資金（農業資金）の保証料を当組合が全額負担することで、農業者の経営を支援しております。

6. 地域貢献情報

（１）社会貢献活動

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、認知症高齢者等にやさしい地域づくりの取り組みの為、職員が「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症サポーターとなっております。

手話が言語であるという認識に基づき、手話に対する理解や普及の為の取り組みとして手話講座を開講し、役員や組合員が受講しております。

（２）地域貢献活動

① 地域貢献の全般に関する事項

当組合はみどり市、桐生市、太田市、伊勢崎市境平塚を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆様などからお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では、資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業展開をしています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく地域の協同組合として農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

令和2年2月29日現在 正組合員3,957名・准組合員11,552名、出資金1,319,484千円

② 地域からの資金調達の状況

- （１）貯金・定期積金残高 203,514,171千円
- （２）貯金商品 各種キャンペーン貯金商品

③ 地域への資金供給の状況

- （１）貸出金残高
 - 組合員等 19,979,164 千円
 - 地方公共団体等 3,871,723 千円
 - その他 285,127 千円
 - 金融機関貸付 1,264,000 千円
- （２）制度資金取扱状況
 - 農業近代化資金 616,679 千円
 - 日本政策金融公庫資金 441,947 千円

④ 文化的・社会的貢献に関する事項

○産業祭等の開催

笠懸地区・新里地区の集出荷所において市・商工会と協賛して毎年11月に開催
新田地区にて、にった地域ふれあいまつりを11月に開催

○協賛

笠懸まつり・新里まつり・桐生まつり・草木湖まつり・新田まつり・尾島ねぷたまつり・世良田祇園まつり等

○各種相談会活動

各種ローン相談会・年金相談会・共済相談会・青色申告会を開催

○広報誌の発行

広報誌「新緑」を発行

⑤ 行政との地域活性化包括連携協定等の締結

みどり市並びに桐生市と、相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、当該市内における地域の一層の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的として、以下のとおり協定を締結しています。

- | | | |
|-----------------------------|-------------|----|
| ○ みどり市との地域活性化包括連携協定 | 平成25年8月23日 | 締結 |
| ○ 桐生市との地域活性化包括連携協定 | 平成25年10月2日 | 締結 |
| ○ 桐生市との災害時における物資の供給協力に関する協定 | 平成25年12月24日 | 締結 |

⑥ 事業継続計画（BCP）の策定

大規模災害等が発生した場合においても、人命保護を最優先に行動し、被害を最小限に抑えつつ、関係機関と協力し、継続すべき業務を可能な限り継続及び早期での復旧を行うことで社会的責任を果たすことを可能にするため、以下のことを事業継続における基本方針として定めております。

1. 人命保護を最優先し、被害を最小化するよう努めます

当組合は、災害時において組合員、地域住民、役職員の安全を最優先に行動し、災害による二次的な被害が拡大しないよう、最大限の努力を行います。

2. 日ごろからの備蓄の確保や訓練を徹底し、事前の備えに努めます

当組合は、災害時に必要な設備、物資を備え、役職員が適切に行動するために権限を明確にし、組合の定める事業継続計画に則って行動できるよう訓練や周知を徹底します。

3. 災害時に重要な業務を継続し、社会的責任を果たすよう努めます

当組合は、災害時における社会的責任を果たすため、多様な利害関係者と連携し、災害時にも継続すべき業務を遂行するよう事業継続計画を定めます。

7. リスク管理の体制

1. 趣旨

この方針は、当組合の業務運営にかかるリスク管理について、基本的な考え方、管理を要するリスクの特定、リスク管理の体制について定めるものである。当組合の経営において、健全性維持や安定的な収益確保のために適切なリスク管理を行うことは、最重要課題のひとつであり、役職員はこの方針の趣旨および考え方に従いリスク管理を行う。

2. 基本的な考え方

(1) リスクの定義

当組合におけるリスクとは、『経営に負の影響（何らかの損失）を与える事象が発生する可能性や、発生した場合の影響度』をいう。当組合は、組合員への貢献を目的に、安定的な収益を確保するため不確実性を内包した信用・共済・経済事業など、様々な業務を行う必要があり、リスクを管理することは当組合にとっての本来業務である。

(2) リスク特性等

当組合は、信用、共済、経済事業を一体で担う総合事業を営む金融機関としての性格を有しており、金融機関としてのリスクのほか、経済事業に伴う投資・在庫リスク等を抱えている。

なお、経済事業等の事業リスク等については、リスク量の計測手法等が確立されておらず、その妥当性の検証が困難であることから、事業リスクについてはリスク量の計測手法とはせず、事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルの実践の中でリスク管理を行うこととする。

(3) リスク管理の目的

当組合においてリスクが顕在化し、その影響度合いが許容水準に照らして過大な場合には、経営が不安定となり、農業振興と地域社会に貢献するという使命・役割を果たすことが困難な状態となる。当組合の経営にとって最も重要な課題は、こうした事態に陥らないよう健全性を維持し、安定的な収益を確保するためにリスクを適切に管理していくことであり、当組合におけるリスク管理とは、『経営方針や事業計画の達成に向けて行う業務から生ずるリスクを、当組合として許容できるレベルまで調整し、そのために必要な施策を行うこと』である。

(4) 管理対象リスク

当組合において管理するリスクとその定義は次のとおりとする。

① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいう。

② 市場リスク

市場リスクとは、金利の変動により保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク（金利リスク）、ならびに有価証券等の価格および為替等の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク（価格変動リスク）をいう。

③ 流動性リスク

流動性リスクとは、財務内容の悪化等により必要資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスク（資金繰りリスク）、ならびに市場の混乱等により市場において取引が困難になり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいう。

④ オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、役職員が関係法令・定款・業務方法書・事務規程・要領等に定められたとおりの事務処理を行うことを怠ること、あるいは事故・不正等を起こすことにより、当組合が損失を被るリスクをいう。

⑤ 事業リスク

事業リスクとは、当初設定した事業計画の達成が困難で、各事業部門の利益目標が達成されない場合に損失を被るリスクをいう。

3. リスク管理体制の内容

(1) 理事会

理事会は、この方針に基づき管理対象リスクが適切に管理されているかの検証を定期的に行うとともに、リスク管理委員会からのリスク情報に基づき、各種リスクを適時適切に把握し、それをふまえたリスク管理方針を審議・決定する。

(2) リスク管理委員会（常勤理事会）

J A経営に内包するすべてのリスクを総合的に管理し、対応策を検討するため、リスク管理委員会を設置する。この委員会は、常勤役員・総務企画本部長（委員長は組合長とし、必要に応じて関係部門長を招集することができる。）で構成し、リスク管理方針の変更を行う場合、組合のリスク管理において急を要する事象が発生した場合に開催する。

(3) A L M委員会

理事会等のもとに、金利リスク、流動性リスク、その他のリスクを管理・評価し理事会等へ報告・提案するA L M委員会を設置する。A L M委員会の構成、協議事項、運営手続等は、別に定める設置要領による。

(4) コンプライアンス委員会

理事会等のもとに、オペレーショナル・リスクを管理・評価し理事会等へ報告・提案するコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会の構成、協議事項、運営手続等は、別に定める運営要領による。

(5) 融資審査会・債権管理委員会

理事会等のもとに、信用リスクを管理・評価し理事会等へ報告・提案する融資審査会・債権管理委員会を設置する。融資審査会および債権管理委員会の構成、協議事項、運営手続等は別に定める設置要領による。

(6) 経営会議

理事会等のもとに、事業リスクを管理・評価し理事会等へ報告・提案する経営会議を設置する。経営会議の構成、協議事項、運営手続等は別に定める設置要領による。

(7) リスク統括部署

管理対象リスクごとに以下のとおりリスク統括部署を設け、事務局として前述の委員会を開催し、各種リスクの実態と当該リスクの評価・分析と対応先の協議を行う。

管理対象リスク	統括部署	協議検討機関
信用リスク	総務企画本部	融資審査会・債権管理委員会
金利リスク	総務企画本部	A L M委員会
流動性リスク	総務企画本部	A L M委員会
オペレーショナル・リスク	総務企画本部	コンプライアンス委員会
事業リスク	総務企画本部	経営会議

(8) 監事会

監事会は、経営に内在するリスクを把握するとともに、リスク管理態勢の整備状況および的確なリスク管理に基づく業務運営の実施状況等について監査する。

(9) 内部監査部署

当組合全体のリスク管理の運営状況を把握し、リスク管理の実施状況と妥当性を検証するとともに改善等の勧告を行う部門として監査室を位置づける。

4. 報告体制

リスク情報の報告体制、手順は以下のとおりとする。

- ① 本所各部署は、所管する事業に内在する全てのリスク情報を定期的にリスク管理統括部署に報告することとする。ただし、経営に重大な影響を与えると認められるリスクが顕在化または顕在化しそうな場合は、直ちにリスク管理統括部署へ報告する。
- ② リスク管理統括部署は評価・分析を行い、定期的に協議検討機関へ報告する。
- ③ 協議検討機関は、協議結果を含めて必要に応じ、理事会および監事会へ報告する。

5. 業務の適正を確保するための体制

当組合では、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営の確保により、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規定等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制

（1）基本方針

① 目的

この「コンプライアンス基本方針」（以下「基本方針」という）は、当組合の社会的責任や公共的使命を認識し、自己責任原則のもと健全性・透明性の高い経営を行っていくために制定した「倫理憲章」に基づき、コンプライアンス態勢の確立を図ることを目的とする。

② 位置づけ

この基本方針は、コンプライアンスに対する基本的考え方、体制の整備、対象となる法令や社会的規範、監督規制さらに、違法行為を発見した場合の対処方法などを定める内部規定とする。

③ 制定等

- ア. この基本方針の制定・改廃にあたっては、理事会の議決をもって行うとともに、役職員に理解され、遵守されるように、その経緯や内容等について周知徹底を図る。
- イ. この基本方針に定めるもののほかは、倫理憲章及びその他内部規定に定めるところによる

（2）法令遵守の体制

○ 理事・監事の役割

① 理事の役割

- ア. 理事、特に常勤理事は、総会等の議決事項を受けて、日常業務を通じて忠実に業務執行することを職務としており、経営責任を問われる立場にある。
- イ. したがって、社会的規範や法令等の趣旨に照らして、自らの行為を律することは無論のこと、組合全体のコンプライアンスを統括していくことが重要な責務となる。
- ウ. 理事は、理事会を構成しその果たすべき義務として、理事会における組合の業務執行を決し、業務執行理事を監督しなければならない。

② 監事の役割

- ア. 監事は、理事の行動を監督・監査していくことを職務としており、主として監督責任が問われる立場にある。
- イ. したがって、自らの行為を律することは無論のこと、日常業務を通じて問題行為等の発生を未然に防止することが重要な責務となる。

○ 内部管理体制の整備

① コンプライアンス委員会の設置

コンプライアンス態勢の確立に向けた諸施策や経営に影響するような重要な問題行為など、コンプライアンスを推進・チェックする機関として、「コンプライアンス委員会」を設置する。

② コンプライアンス統括部署及びコンプライアンス・オフィサー（統括管理者）の設置

コンプライアンス・プログラムの策定（見直しを含む。）および研修計画等の企画・進捗管理、事故発生への対応・未然防止策の検討、その他訴訟案件やコンプライアンス・プログラムを効果的に実践するため、コンプライアンスに関する問題を一元的に管理・統括する部署を設置するとともに、コンプライアンス・オフィサー（統括管理者）を置く。

③ コンプライアンス担当者の設置

日常業務における法令等の遵守状況のチェック、研修・啓発活動の実施、行為規範等への職員の理解度のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応、問題事例等の統括部署への報告等の役割を担う担当者を設置する。

④ 内部監査との連携

違法行為等を発生させないためには、内部監査による検証が欠かせないことから、コンプライアンス統括部署と内部監査担当部署との連携を図るものとする

9. 金融ADR制度への対応

(1) 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。当JAの苦情等受付窓口は以下のとおりです。

受付窓口	電話番号	受付窓口	電話番号
本店金融事業本部	0277-76-2511	木崎支店	0276-56-1013
笠懸支店	0277-76-2511	生品支店	0276-57-1015
新里支店	0277-74-8321	綿打支店	0276-57-1043
桐生支店	0277-46-2111	尾島支店	0276-52-1521
大間々支店	0277-72-2323	世良田支店	0276-52-2131
黒保根東支店	0277-96-2121		

※受付時間：午前9時～午後5時（休業日を除く）

② 紛争解決措置

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

群馬県弁護士会紛争解決センター（電話：027-234-9321）

①の窓口又はJAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、群馬弁護士会に直接、紛争解決をお申立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせください。

10. 自己資本の状況

□自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和元年度末における自己資本比率は、13.13%となりました。

11. 主な事業の内容

□ 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などの金融サービスの提供を行っています。

信用事業における一層の「便利」と「安心」をお届けするため、JA・農林中金が連携し、グループ全体のネットワークと総合力を生かし、「JAバンク」というひとつの金融機関として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただけます。

みなさまにご利用いただける主な貯金取引は次のとおりです。

貯金商品（主なもの）

（令和2年6月1日現在）

種 類	内 容 ・ 特 徴	期 間	預入金額・単位等
総 合 口 座	①普通貯金に定期貯金をセットすることで、自動融資機能を持たせた大変便利な貯金口座です。 ②「受け取る・支払う・貯める・借りる」という機能を備えている個人のお客様専用の商品です。 ③期日指定定期貯金、スーパー定期、大口定期貯金、変動金利定期貯金がセットでき、残高の90%、最高300万円までの自動融資が受けられます。（セットする定期貯金は、自動継続に限られます。）	出し入れ自由	ご融資利率は、セットされた定期貯金の利率プラス0.5%です。
普 通 貯 金	年金・給与などの自動受け取り、公共料金や税金などの自動支払いに便利です。また、キャッシュカードをご利用になると、一層便利です。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。
決 済 用 貯 金 （普通貯金・総合口座無利息型決済用）	①要求払いであること、②決済サービスを提供できること、③無利息であることの3条件を満たした貯金で、貯金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
貯 蓄 貯 金	普通貯金と同じように出し入れできるうえ、預入残高に応じて利率が設定されます。ただし、年金等の自動受け取り、公共料金等の自動支払いにはご利用いただけません。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。
当 座 貯 金	小切手や手形によりお支払いできますので、ご商売をなさる方に便利です。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
納 税 準 備 貯 金	租税納付にご利用いただく貯金です。利息に所得税はかかりませんが、租税納付以外の目的で払い戻した場合には、課税されます。利率は、租税納付以外の目的で払い戻された場合には、普通貯金利率により計算されます。	入金自由ですが、出金は原則として租税納付目的に限られます。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
通 知 貯 金	ごく短期間の資金運用に便利です。なお、お引き出しは2日前までにご連絡いただけます。	7日間以上の据置	お預け入れは、5万円以上1円単位です。
期日指定定期貯金	①利息は1年複利で計算されますので有利です。 ②1年間の据置期間後はいつでもお引き出しいただけます。 ③個人のお客様専用の商品です。	最長3年 （据置期間は1年）	お預け入れは、1円以上300万円未満で、1円単位です。

種 類	内 容 ・ 特 徴	期 間	預入金額・単位等	
ス ー パ ー 定 期	①期間は1か月から最長10年まで、お客様の資金用途に応じて安全・有利に運用できます。 ②3年～10年ものは、有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、 6か月、1年、2年、3年、 4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預け入れは、1円以上1円単位です。 利率は、300万円以上と300万円未満で分かれています。	
大 口 定 期 貯 金	1,000万円以上の大口資金の運用に有利で、安全・確実な商品です。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、 6か月、1年、2年、3年、 4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預け入れは、1,000万円以上1円単位です。	
変 動 金 利 定 期 貯 金	①お預け入れ日の半年ごとに利率の見直しを行います。 ②有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	1年、2年、3年	お預け入れは、1円以上1円単位です。	
積 立 式 定 期 貯 金	いつでも窓口、ATMからお預けいただける積立式の定期貯金です。 ①エンドレス型 ②満期型	①エンドレス型 制限はありません。 ②満期型 6か月以上10年以下で満期日を指定	①エンドレス型 1円以上1円単位です。 ②満期日指定型 1円以上1円単位です。	
定 期 積 金	ご計画に合わせて毎月積み立てていく積金で、指定口座からの自動振替が便利です。 ①目標式 目標に合わせた積立額・期間を決定 ②定額式 毎月一定額をお積み立て	6か月以上、10年以内	お預け入れは、1,000円以上1円単位です。	
財 形 貯 金	○お勤めの方の財産形成貯金で、給料やボーナスからの天引きにより有利にお積み立てできます。 「財形住宅貯金」と「財形年金貯金」は合わせて元本550万円までのお利息が非課税扱いとなります。			
	財 形 住 宅 貯 金	住宅の取得や増改築などを目的とした積立で、非課税が適用される大変有利な貯金です。契約時に55歳未満であることが条件です。	○積立5年以上	お預け入れは、1円以上です。
	財 形 年 金 貯 金	在職中に退職後のために積み立てし、60歳以降に年金方式（3か月ごと）でお受け取りできます。退職後も非課税が適用される大変有利な貯金です。契約時に55歳未満であることが条件です。	○積立5年以上 ○据置6か月～5年 ○受取5年～20年	お預け入れは、1円以上です。
	一 般 財 形 貯 金	貯蓄目的や積立額ともご自由で、お預け入れ後1年が経過すれば、いつでもお引き出しできます。	○積立3年以上	お預け入れは、1円以上です。

※取扱商品のそれぞれの適用利率につきましては、店頭に表示しています。

貯金保険制度のご案内

貯金保険制度とは、金融機関が万が一経営破綻に陥った場合、「貯金保険機構」が貯金者に対して一定限度の払戻しを保証し信用秩序を維持する制度です。

貯金等の保護の内容

貯金等の分類		保護の範囲
貯金保険の対象貯金等	当座貯金 普通貯金 別段貯金	決済用貯金（注1） （利息のつかない等の3要件を満たす貯金）
	定期貯金・貯蓄貯金・通知貯金・定期積金・農林債券（リツノーワイド等の保護預り専用商品）等（注2）	一般貯金等 （決済用貯金以外の貯金）
対象外貯金等	外貨貯金、譲渡性貯金、農林債券（ワリノー、リツノーの保護預り専用商品以外の商品）等	保護対象外 〔破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます。〕 （一部カットされることがあります。）

（注1）「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。

（注2）このほか、納税準備貯金、貯金保険の対象貯金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

（注3）定期積金の給付補てん金も利息と同様保護されます。

● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の向上・発展に貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫（農林水産事業、国民生活事業）、住宅金融支援機構等の融資の申し込みのお取次ぎもしています。

一般資金等ご融資（主なもの）

（令和2年4月1日現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証	利率
一般資金	地区内にお住まいの個人や、事業所をお持ちで事業を営まれている一般企業等の皆さま方となります。	さまざまな資金にご利用いただけます。（一定の審査をいたします。）	短期資金から長期資金まで、お使いみちに応じてご利用いただけます。	一括返済と分割返済の2種類があり、また、長期資金は、必要に応じて据置期間を設けています。	ご相談のうえ決めさせていただきます。また、必要に応じて、群馬県農業信用基金協会の保証もご利用いただけます。	お使いみちやご融資期間に応じ、ご相談のうえ決めさせていただきます。
制度資金	農業近代化資金、中山間地域活性化資金、総合農政推進資金などをお取り扱いしております。					

※このほかにも、各種の資金をご用意しておりますので、詳しくは窓口へお尋ねください。

ローン商品（主なもの）

（令和2年4月1日現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	保証	利率
住宅ローン	20歳以上66歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満のJ A組合員の方となります。	住宅の新築・購入(中古含む)・増改築・改装・補修、宅地の購入、住宅ローンの借換などにご利用いただけます。	10万円～10,000万円(1万円単位)	3年～35年(借換の場合、借換対象ローンの残存期間内)	元金均等または元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用返済 ③年2回返済	県農業信用基金協会または協同住宅ローン(株)	①固定変動選択 ②変動金利 ③固定金利
教育ローン	20歳以上、最終返済時の年齢が71歳未満で、教育施設に就学予定又は就学中の子を持つJ A組合員の方となります。	入学金・授業料・家賃などの就学に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～1,000万円(1万円単位) ※カード型は10万円～700万円(10万円単位)	6か月以上最長15年(在学期間+9年)以内(据置期間含む)	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	三菱UFJニコス(株)						
多目的ローン	18歳以上で、最終返済時の年齢が71歳未満のJ A組合員の方となります。	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。(ただし、負債整理資金、営農資金、事業資金等は除きます。)	10万円～500万円(1万円単位)	6か月～10年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が72歳未満の方となります。			6か月～10年		三菱UFJニコス(株)	
マイカーローン	18歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満のJ A組合員の方となります。	お車、バイクのご購入、点検・車検等にご利用いただけます。	10万円～1,000万円(1万円単位) ※貸付時年齢71歳以上は、200万円が上限	6か月～10年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	20歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満の方となります。					三菱UFJニコス(株)	
クローブローン	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満のJ A正組合員の方となります。	生活資金にご利用いただけます。(ただし負債整理資金、共済未払金、経済未払金は除きます。)	10万円～300万円(1万円単位)	1か月～5年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用返済 ③年2回返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
カードローン(約定返済型)	20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が70歳未満のJ A組合員の方となります。	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～300万円(10万円単位)	1年(自動更新)	①毎月返済 ②任意返済	県農業信用基金協会	変動金利
	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満の方となります。		10万円～500万円(10万円単位)	1年(自動更新)		三菱UFJニコス(株)	

※1. 適用金利等詳しくは、窓口にお尋ね下さい。

2. お申し込みいただく際に、身分証明や所得証明などの書類が必要となります。また、当組合で審査したのち、それぞれご希望保証会社等がさらに審査いたします。

3. 住宅ローンでは、建物および敷地に(根)抵当権を設定させていただきます。

また、建物には火災共済(保険)を付けていただき、これに質権を設定させていただく場合があります。

公庫等の受託資金（主なもの）

（令和2年6月1日現在）

金融機関名	資 金 名
日本政策金融公庫 （農林水産事業）	農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、農業基盤整備資金、農林漁業セーフティネット資金、振興山村・過疎地域経営改善資金、農林漁業施設資金
日本政策金融公庫 （国民生活事業）	教育資金

※このほかにも多数の資金を取り扱っておりますので、詳しくは窓口にお尋ねください。

● 為替業務

全国のJ A・信連・農林中金はじめ、ゆうちょ銀行を含む全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

● 国債窓口販売

個人向け国債（3年固定利付債、5年固定利付債、10年変動利付債）、新窓販国債（2、5、10年利付国債）の窓口販売の取扱いをしています。

● サービス・その他

全国のJ AのATMや他金融機関等との提携によるATM入出金や年金等の受取、各種料金の自動支払いなどのサービスに努めています。

また、偽造キャッシュカードによる被害防止対策として、全J AにおいてICキャッシュカードを取扱いしております。

サービス・その他商品（主なもの）

（令和2年6月1日現在）

項 目	サ ー ビ ス 内 容
J Aキャッシュサービス ※	J Aバンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、J AバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会サービスを終日無料でご利用いただけます。また、三菱UFJ銀行、セブン銀行、イーネットATM、ローソン銀行ATM、J FマリンバンクのATMによる平日、日中時間帯のご出金・残高照会のサービスも無料でご利用が可能です。（セブン銀行・イーネットATM・ローソン銀行ATMではご入金も無料でご利用が可能です。）
I Cキャッシュカード	従来の磁気ストライプのキャッシュカードにICチップを搭載した併用型キャッシュカードです。偽造や不正な読み取りが困難なICチップを搭載することにより、安全性を強化しました。
J A カ ー ド	J A独自の多彩な特典を備えた「J Aならではの」のクレジットカードで、ICチップを搭載したJ Aカードは、お客さまに安全をお届けいたします。また、ICキャッシュカードと一緒に一体化カードもごございます。
J A ネットバンク	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン、または、スマートフォン・携帯電話から、残高照会や振込・振替などの各種サービスをご利用いただけます。
給 与 受 取 サ ー ビ ス	J Aバンクで給与をお受取りいただくと、全国どこでもお引出しができて便利です。全国に約7,000店舗、平日日中に無料で利用できる提携ATMが約72,000台（2019年3月31日現在 J AバンクATM含む J Aバンク調べ）あります。
年 金 受 取 サ ー ビ ス	国民年金・厚生年金など各種年金が自動的にお客さまの指定口座に振込まれ、J Aバンクなら全国どこでもお引出しが便利です。
自 動 支 払 サ ー ビ ス	毎月かかる公共料金（電気・ガス・水道・電話・NHK受信料）や家賃などは、口座から自動的に、お支払いいただけます。

※ 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJ Aバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはお近くのJ Aまたは、ご利用ATMの掲示等でご確認ください。

●主な手数料一覧

本表は、各種の商品・サービスにかかる手数料（消費税10%相当額を含む）を掲載しています。

(1) A T M利用手数料（1件につき）

※ J AバンクのA T Mを利用する場合

(令和2年4月1日現在)

利用カード	利用時間	全国 J A 発行の キャッシュカード		提携金融機関の キャッシュカード (三菱 U F J 銀行を除く)	三菱 U F J 銀行の キャッシュカード	クレジットカード (自動キャッシング)
		出 金	入 金	出 金	出 金	出 金
平日	8:00～8:45	無料	無料	220 円	110 円	110 円
	8:45～18:00			110 円	無 料	無 料
	18:00～21:00			220 円	110 円	110 円
土曜日	9:00～14:00			110 円	110 円	無 料
	14:00～21:00			220 円	110 円	110 円
日曜日 祝 日	9:00～21:00			220 円	110 円	110 円

(2) 為替関係手数料（1件につき）

(令和2年4月1日現在)

区 分	取 扱 内 容		金 額	窓口利用	A T M利用	ネットバンク
振込手数料	系統宛	同 一 店 内	5万円未満	0 円	110 円	0 円
			5万円以上	0 円	220 円	0 円
		本支店宛	5万円未満	110 円	110 円	0 円
			5万円以上	220 円	220 円	0 円
		県内 J A	5万円未満	220 円	110 円	110 円
			5万円以上	440 円	330 円	220 円
	県外系統宛	5万円未満	440 円	330 円	110 円	
		5万円以上	660 円	440 円	220 円	
	他行宛	電信扱い	5万円未満	660 円	440 円	220 円
			5万円以上	880 円	660 円	440 円
		文書扱い	5万円未満	660 円	—	—
			5万円以上	880 円	—	—

区 分	取扱内容	手数料
送金手数料	系 統 宛	660 円
	他 行 宛	880 円
代金取立手数料 (隔地間)	他 行 宛	660 円
	他行普通扱い	880 円
	他行至急扱い	1,100 円

区 分	取扱内容	手数料
そ の 他 諸手数料	送金・振込組戻料	880 円
	不渡手形返却料	880 円
	取立手形組戻料	880 円
	取立手形店頭呈示料	0 円

(3) 諸手数料

(令和2年4月1日現在)

取 扱 内 容	基 準	手 数 料
貯金残高証明書発行手数料	1 通あたり	660 円
通帳・証書再発行手数料	1 冊 (枚) あたり	1,100 円
I C キャッシュカード再発行手数料	1 枚あたり	1,100 円
取引履歴出力 (端末取引履歴照会)	1 口座または 1 貸出あたり	110 円
取引履歴出力 (取引履歴検索・COM等)	1 口座または 1 貸出あたり + 1 枚22円	330 円
小切手帳交付手数料	1 冊あたり	3,300 円
自己宛小切手交付手数料	1 枚あたり	1,100 円
約束手形帳交付手数料	1 冊あたり	3,300 円
口座振替手数料 (契約に基づくもの)	1 件あたり	110 円
国債口座管理手数料	1 口座あたり (月額)	0 円
J A ネットバンク基本手数料※	1 契約あたり (月額)	1,100 円
個人情報開示事務手数料	1 件あたり	1,100 円

※ただし、J A ネットバンクの基本手数料は個人は無料

□ 共済事業

「一人は万人のために、万人は一人のために」の理念のもとに、日本の農村では古くから共同体をつくり、お互いに支え合い、助け合って暮らしを営んできました。共済事業は、こうした相互扶助（助け合い）を事業理念として、組合員・利用者の皆さまの生活全般にわたる様々なリスクに幅広く対応し、生活の安定をはかるため、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

J A 共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らせるよう、生活全般にわたるリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などの自然災害に備える「いえ」の保障。自動車事故のリスクに備える「くるま」の保障。これらの「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、一人ひとりの人生設計を一生涯サポートし、皆さまの人生設計を一生涯サポートし、皆さまの“くらしのパートナー”として「安心」と「満足」をお届けしていきます。

■長期共済（共済期間が5年以上の契約）

- 終身共済……………一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
- 一時払終身共済…まとまった資金を活用して加入する終身共済です。一生涯にわたる万一のときを保障するとともに、相続対策ニーズにも応えるプランです。
- 引受緩和型終身共済
……………健康上の不安がある方でもご加入しやすい万一保障です。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。一生涯にわたって、万一の保障が確保できます。
- 定期生命共済……万一のときを一定期間保障するプランです。手頃な共済掛金で加入できます。法人化された担い手や経営者の万一保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
- 医療共済……………病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
- 引受緩和型医療共済
……………健康上の不安がある方でもご加入しやすい医療共済です。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。入院・手術・放射線治療を一生涯保障します。持病（既往症）の悪化・再発もしっかり保障します。
- がん共済……………一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり入院・手術等の保障を充実させることもできます。
- 介護共済……………所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 一時払介護共済…まとまった資金を活用して加入する介護共済です。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 予定利率変動型年金共済
……………老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査もなく簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。
- 生活障害共済……病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。継続的にささえるプラン（定期年金型）と、まとまったお金でささえるプラン（一時金型）を選択でき、両プランへの加入も可能です。
- 養老生命共済……万一のときの一定期間の保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
- こども共済……………お子さまの将来の進学時の学資や将来の資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
- 建物更生共済……火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

■ 短期共済（共済期間が5年未満の契約）

- 自動車共済……相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
- 自賠責共済……法律で全ての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
- 傷害共済……日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。
- 火災共済……住まいの火災損害を保障します。

□ 購買事業

購買事業は、肥料や農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、それを組合員に供給する事業です。

この事業は、計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ、流通経費を節約して、組合員に安く安全でよい品物を供給しようというものです。これを進めるために購買事業では、予約注文・現金決済の方式をとっています。

この方式は、組合員の生活物資・生産資材の購入にあたって、前もってJAに注文しておき、JAはそれをまとめてJA全農に発注し、JA全農はこの大量予約注文を背景にメーカーと交渉して安く仕入れるというものです。そして、JA・組合員はその供給を受けると原則として同時に現金で支払い、流通経費のムダを省こうというものです。

購買事業の取扱い品目は多種にわたり、特に、生活関係の取扱いでは、プロパンガスや灯油などの燃料関係から食料品、衣料品の供給、葬祭業務なども取り扱っています。

□ 販売事業

販売事業の目的は、組合員の生産した農畜産物などを共同で販売することで、より高い収入が得られるようにしていくことです。

農畜産物の流通は、一般的に、生産者→JA→卸売市場→小売店→消費者という流れになっています。そして、農畜産物の価格は、卸売市場の需要と供給との関係で決まるわけですが、農畜産物は天候に左右されること、季節的な生産であること、さらに多くの農家が有利な作物を求めて競争し合い、物によっては過剰となり、産地間競争が激しくなって農畜産物価格を引き下げてしまう場合もしばしばあります。

この農畜産物価格の不安定を正し、計画的な出荷によって市場で有利な販売を実現しようとするのが、JAの販売事業です。

この目的を達成するためJAグループでは、無条件委託・実費手数料・共同計算・全利用方式というほかの企業にないJA独自の方式を主要な農畜産物について実施しています。

さらに、JAの販売事業は、消費者のみなさんのニーズに応じた新鮮で安全な農畜産物を安定的に供給できるよう生産・販売体制の強化に取り組んでいます。また、地元でとれた農畜産物を地域のみなさんに提供するため直売などの事業についても積極的に取り組んでいます。

□ 指導事業

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別されます。これらは、組合員の営農や生活活動がより効果的に行われることを目的に行っています。直接収益を生み出すという事業ではありませんが、販売・購買・信用・共済などの事業のカナメとして取り組んでいます。

● 営農指導事業

営農指導事業は、組合員の営農を指導し、その改善を図っていく重要な事業です。

JAの営農指導は、単に技術指導を行うのではなく、組合員の農業経営全般について指導し、地域営農集団の育成

など、協同して合理的な農業経営を確立するよう働きかけていくものです。つまり、生産から流通までの仕組みをJAの総合的な力で指導援助することによって、個々の農家では難しい所得の増大を実現していこうというものです。

● 生活指導事業

生活指導事業は、組合員の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善を図っていくものです。

その範囲は、消費生活、健康、文化、娯楽など幅広い活動に及びます。具体的には、健康管理活動や相談活動、家計簿記帳や料理教室、農畜産物の自給運動、生鮮食料品などの共同購入、レクリエーション活動、さらに、地域における助けあい活動などに取り組んでいます。

□ その他の事業

その他にもJAでは、農家の営農や地域住民の生活のすべての面にかかわるさまざまな事業を行っています。主なものをあげると次のとおりです。

● 利用事業

JAでは、組合員の営農または生活に必要な共同利用施設を設置し、組合員に利用してもらっています。

● 加工事業

組合員の委託により、組合員が生産した物資を加工（精米、精麦、製粉など）して組合員に引き渡しを行っています。

【経営資料】
I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成30年度 (平成31年2月28日現在)	令和元年度 (令和2年2月29日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	201,918,635	202,567,058
(1) 現 金	477,531	496,822
(2) 預 金	171,749,165	172,955,137
系統預金	171,719,906	172,927,535
系統外預金	29,258	27,602
(3) 有価証券	2,933,450	2,876,040
国 債	1,218,620	707,370
地 方 債	1,714,830	2,168,670
(4) 貸 出 金	25,792,247	25,400,014
(5) その他の信用事業資産	1,075,280	940,795
未収収益	1,007,898	889,564
その他の資産	67,382	51,230
(6) 貸倒引当金	△ 109,038	△ 101,751
2. 共済事業資産	7,274	1,832
(1) 共済貸付金	6,646	290
(2) 共済未収利息	144	-
(3) その他の共済事業資産	485	1,542
(4) 貸倒引当金	△ 1	-
3. 経済事業資産	1,143,843	1,080,819
(1) 経済事業未収金	961,388	900,438
(2) 棚卸資産	142,577	122,112
購 買 品	90,896	82,320
その他の棚卸資産	51,681	39,792
(3) リース投資資産	55,161	78,920
(4) その他の経済事業資産	11,812	11,815
(5) 貸倒引当金	△ 27,095	△ 32,467
4. 雑 資 産	367,850	365,304
5. 固定資産	3,285,125	3,147,767
(1) 有形固定資産	3,276,184	3,141,234
建 物	3,938,509	3,941,959
機 械 装 置	595,153	568,748
土 地	1,786,084	1,773,207
その他の有形固定資産	1,029,987	976,791
減価償却累計額	△ 4,073,550	△ 4,119,472
(2) 無形固定資産	8,940	6,532
6. 外部出資	7,022,738	8,488,738
系統出資	6,773,013	8,239,013
系統外出資	249,725	249,725
7. 繰延税金資産	86,441	84,175
資 産 の 部 合 計	213,831,909	215,735,696

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成30年度	令和元年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	202,117,093	203,997,148
(1) 貯 金	201,505,038	203,514,171
(2) その他の信用事業負債	612,054	482,976
未払費用	97,716	50,259
その他の負債	514,338	432,716
2. 共済事業負債	629,230	461,050
(1) 共済借入金	6,006	-
(2) 共済資金	375,080	223,955
(3) 共済未払利息	144	-
(4) 未経過共済付加収入	247,358	236,446
(5) その他の共済事業負債	640	647
3. 経済事業負債	713,626	637,985
(1) 経済事業未払金	554,678	449,591
(2) 経済受託債務	158,948	188,394
4. 雑 負 債	315,467	339,805
(1) 未払法人税等	129,844	78,454
(2) その他の負債	185,623	261,350
5. 諸引当金	287,262	266,578
(1) 賞与引当金	146,152	145,798
(2) 退職給付引当金	112,625	85,303
(3) 役員退職慰労引当金	28,485	35,477
6. 再評価に係る繰延税金負債	44,880	44,880
負債の部合計	204,107,561	205,747,448
(純資産の部)		
1. 組合員資本	9,509,644	9,742,888
(1) 出資金	1,329,281	1,319,484
(2) 資本準備金	904	904
(3) 利益剰余金	8,191,232	8,431,416
利益準備金	2,678,350	2,678,350
その他利益剰余金	5,512,882	5,753,066
特別積立金	461,469	-
信用事業基盤強化積立金	203,000	-
施設整備積立金	127,211	577,211
野菜集配センター施設整備積立金	148,000	-
事業積立金	200,000	200,000
Aコープ事業整備積立金	122,000	-
カントリー施設整備積立金	180,000	-
リスク管理強化積立金	3,470,000	4,620,000
当期末処分剰余金	601,201	355,854
(うち当期剰余金)	391,537	252,853
(4) 処分未済持分	△ 11,774	△ 8,917
2. 評価・換算差額等	214,704	245,359
(1) その他有価証券評価差額金	97,325	127,980
(2) 土地再評価差額金	117,378	117,378
純資産の部合計	9,724,348	9,988,247
負債及び純資産の部合計	213,831,909	215,735,696

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)			令和元年度 (平成31年3月1日～令和2年2月29日)		
1. 事業総利益			2,977,325			2,582,094
事業収益					7,638,390	
事業費用					5,056,295	
(1) 信用事業収益		1,676,992			1,339,585	
資金運用収益	1,479,701			1,271,483		
(うち預金利息)	929,733			835,969		
(うち有価証券利息)	34,735			27,076		
(うち貸出金利息)	408,296			338,239		
(うちその他受入利息)	106,935			70,196		
役務取引等収益	40,294			44,628		
その他経常収益	156,997			23,474		
(2) 信用事業費用		325,183			272,486	
資金調達費用	144,924			102,177		
(うち貯金利息)	134,046			93,633		
(うち給付補填備金繰入)	9,440			6,451		
(うちその他支払利息)	1,437			2,092		
役務取引等費用	54,935			53,983		
その他経常費用	125,324			116,325		
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 18,326			△ 7,286		
信用事業総利益			1,351,808			1,067,099
(3) 共済事業収益		821,348			761,034	
共済付加収入	765,453			713,601		
共済貸付金利息	2,306			-		
その他の収益	53,587			47,432		
(4) 共済事業費用		51,855			46,736	
共済借入金利息	2,244			-		
共済推進費	32,422			29,653		
共済保全費	2,585			3,109		
その他の費用	14,602			13,973		
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 57			△ 1		
共済事業総利益			769,492			714,297
(5) 購買事業収益		5,272,966			5,009,765	
購買品供給高	5,234,220			4,962,498		
その他の収益	38,745			47,266		
(6) 購買事業費用		4,774,109			4,539,761	
購買品供給原価	4,725,146			4,481,370		
購買品供給費	28,277			26,581		
その他の費用	20,684			31,809		
(うち貸倒引当金繰入額)	-			5,371		
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 5,994			-		
購買事業総利益			498,857			470,003
(7) 販売事業収益		346,581			319,525	
販売手数料	186,235			170,146		
その他の収益	160,345			149,379		
(8) 販売事業費用		54,449			50,378	
その他の費用	54,449			50,378		
販売事業総利益			292,131			269,147
(9) 保管事業収益		4,795			5,644	
(10) 保管事業費用		69			415	
保管事業総利益			4,725			5,228
(11) 加工事業収益		149,205			120,192	
(12) 加工事業費用		126,828			101,057	
加工事業総利益			22,376			19,135

(単位：千円)

科 目	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
(13) 利用事業収益		74,663		75,554
(14) 利用事業費用		33,572		34,171
利用事業総利益			41,091	41,382
(15) 旅行业業収益		3,920		3,616
(16) 旅行业業費用		495		327
旅行业業総利益			3,424	3,288
(17) 指導事業収入		7,152		9,844
(18) 指導事業支出		13,735		17,333
指導事業収支差額			△ 6,583	△ 7,488
2. 事業管理費			2,408,459	2,361,003
(1) 人件費		1,876,944		1,854,469
(2) 業務費		205,378		200,149
(3) 諸税負担金		82,688		69,852
(4) 施設費		234,685		232,311
(5) その他事業管理費		8,762		4,220
事業利益			568,866	221,091
3. 事業外収益			180,487	256,997
(1) 受取雑利息		1,151		1,764
(2) 受取出資配当金		62,124		139,397
(3) 賃貸料		94,669		94,425
(4) 雑収入		22,541		21,409
4. 事業外費用			58,185	54,076
(1) 寄付金		653		1,300
(2) 賃貸費用		52,984		44,950
(3) 雑損失		4,547		7,825
（うち貸倒引当金繰入額）		-		15
（うち貸倒引当金戻入益）		△ 6		-
経常利益			691,168	424,012
5. 特別利益			42,555	12,365
(1) 固定資産処分益		1,781		-
(2) 一般補助金		40,774		12,365
6. 特別損失			159,836	81,839
(1) 固定資産処分損		4,444		1,512
(2) 固定資産圧縮損		40,774		12,365
(3) 減損損失		114,616		36,913
(4) 支店統廃合に係る補助金返還損失		-		31,047
税引前当期利益			573,887	354,538
法人税、住民税及び事業税		142,682		111,140
法人税等調整額		39,667		△ 9,455
法人税等合計			182,350	101,685
当期剰余金			391,537	252,853
当期首繰越剰余金			209,664	103,001
当期末処分剰余金			601,201	355,854

3. 注 記 表

平成30年度	令和元年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品（広沢直売所を除く）</p> <p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>② 購買品（広沢直売所）</p> <p>売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>③ その他の棚卸資産</p> <p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品（広沢直売所を除く）</p> <p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>② 購買品（広沢直売所）</p> <p>売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>③ その他の棚卸資産</p> <p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。</p>

平成30年度	令和元年度
<p>なお、10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に利用収益と利用費用を計上する方法によっています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。 金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 会計方針の変更に関する注記 棚卸資産の評価方法の変更 棚卸資産のうち、J Aグリーンで購入品の評価方法は、従来は取扱商品が多く、商品毎の受払数量管理が困難であったため、値入率等の類似性に基づき、グループ毎に期末売価合計額に原価率を乗じて期末棚卸資産を算定する売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっていましたが、取扱品目が減少し、商品毎の受払数量管理が可能になったことから、当事業年度から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>なお、10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に利用収益と利用費用を計上する方法によっています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>2. 表示方法の変更に関する注記 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>

平成30年度	令和元年度																																																																														
<p>に変更しました。</p> <p>当該会計方針の変更は、前事業年度までの購買品の帳簿価額を、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による評価で遡及適用することが実務上困難であるため、前事業年度末の売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を適用しています。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微です。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産から直接控除した引当金 雑資産から直接控除されている貸倒引当金の額 26千円</p> <p>(2) 固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は1,476,093千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>892,098 千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>89,403 千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>458,526 千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>15,080 千円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td>6,771 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>10,987 千円</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td>3,226 千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保に供されている資産</p> <p>① 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>期末帳簿価額</th><th>担保権の種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>定期預金</td><td>3,000,000</td><td>質権</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>1,000</td><td>質権</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>100</td><td>質権</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,001,100</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>② 担保権によって担保されている債務 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>為替仕向</td><td>-</td></tr> <tr><td>桐生市公共出納事務</td><td>16,019</td></tr> <tr><td>桐生市水道料金</td><td>23</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>16,043</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 90,151 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円</p>	建 物	892,098 千円	構 築 物	89,403 千円	機 械 装 置	458,526 千円	車 両 運 搬 具	15,080 千円	器 具 備 品	6,771 千円	土 地	10,987 千円	無 形 固 定 資 産	3,226 千円	種類	期末帳簿価額	担保権の種類	定期預金	3,000,000	質権	定期預金	1,000	質権	定期預金	100	質権	合 計	3,001,100		内 容	期末残高	為替仕向	-	桐生市公共出納事務	16,019	桐生市水道料金	23	合 計	16,043	<p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産から直接控除した引当金 雑資産から直接控除されている貸倒引当金の額 41千円</p> <p>(2) 固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は1,477,373千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>893,919 千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>89,403 千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>458,526 千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>15,080 千円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td>6,231 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>10,987 千円</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td>3,226 千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保に供している資産</p> <p>① 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>期末帳簿価額</th><th>担保権の種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>定期預金</td><td>3,000,000</td><td>質権</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>1,000</td><td>質権</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>100</td><td>質権</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,001,100</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>② 担保権によって担保されている債務 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>為替仕向</td><td>-</td></tr> <tr><td>桐生市公共出納事務</td><td>4,406</td></tr> <tr><td>桐生市水道料金</td><td>36</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,442</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 75,616 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円</p>	建 物	893,919 千円	構 築 物	89,403 千円	機 械 装 置	458,526 千円	車 両 運 搬 具	15,080 千円	器 具 備 品	6,231 千円	土 地	10,987 千円	無 形 固 定 資 産	3,226 千円	種類	期末帳簿価額	担保権の種類	定期預金	3,000,000	質権	定期預金	1,000	質権	定期預金	100	質権	合 計	3,001,100		内 容	期末残高	為替仕向	-	桐生市公共出納事務	4,406	桐生市水道料金	36	合 計	4,442
建 物	892,098 千円																																																																														
構 築 物	89,403 千円																																																																														
機 械 装 置	458,526 千円																																																																														
車 両 運 搬 具	15,080 千円																																																																														
器 具 備 品	6,771 千円																																																																														
土 地	10,987 千円																																																																														
無 形 固 定 資 産	3,226 千円																																																																														
種類	期末帳簿価額	担保権の種類																																																																													
定期預金	3,000,000	質権																																																																													
定期預金	1,000	質権																																																																													
定期預金	100	質権																																																																													
合 計	3,001,100																																																																														
内 容	期末残高																																																																														
為替仕向	-																																																																														
桐生市公共出納事務	16,019																																																																														
桐生市水道料金	23																																																																														
合 計	16,043																																																																														
建 物	893,919 千円																																																																														
構 築 物	89,403 千円																																																																														
機 械 装 置	458,526 千円																																																																														
車 両 運 搬 具	15,080 千円																																																																														
器 具 備 品	6,231 千円																																																																														
土 地	10,987 千円																																																																														
無 形 固 定 資 産	3,226 千円																																																																														
種類	期末帳簿価額	担保権の種類																																																																													
定期預金	3,000,000	質権																																																																													
定期預金	1,000	質権																																																																													
定期預金	100	質権																																																																													
合 計	3,001,100																																																																														
内 容	期末残高																																																																														
為替仕向	-																																																																														
桐生市公共出納事務	4,406																																																																														
桐生市水道料金	36																																																																														
合 計	4,442																																																																														

平成30年度	令和元年度
<p>(5) リスク管理債権 貸出金のうち、破綻先債権額は5,683千円、延滞債権額は259,754千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は262,438千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>(5) リスク管理債権 貸出金のうち、破綻先債権額は3,990千円、延滞債権額は248,547千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は252,537千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p>(6) 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成11年2月28日 ・再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 69,190千円 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 	<p>(6) 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成11年2月28日 ・再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 69,555千円 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

平成30年度	令和元年度																																																																		
<p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する事項</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Aコープ笠懸店</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地、建物、構築物、器具備品、機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新里農機センター</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>建物、機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太田市新田市新田野井町994貸地</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>新里農機センターについては収支が3期連続で赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、固定資産帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>Aコープ笠懸店および太田市新田市新田野井町994貸地については賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">Aコープ笠懸店</td> <td style="text-align: right;">100,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地 24,866千円、建物 74,479千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物 948千円、器具備品 34千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新里農機センター</td> <td style="text-align: right;">4,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(建物 4,067千円、機械装置 246千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太田市新田市新田野井町994貸地</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地 9,970千円)</td> <td></td> </tr> </table>	場 所	用 途	種 類	その他	Aコープ笠懸店	賃貸用固定資産	土地、建物、構築物、器具備品、機械装置		新里農機センター	賃貸用固定資産	建物、機械装置		太田市新田市新田野井町994貸地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産	Aコープ笠懸店	100,329千円	(土地 24,866千円、建物 74,479千円)		構築物 948千円、器具備品 34千円)		新里農機センター	4,316千円	(建物 4,067千円、機械装置 246千円)		太田市新田市新田野井町994貸地	9,970千円	(土地 9,970千円)		<p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する事項</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店等については、独立したキャッシュフローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世良田支店</td> <td>一般資産</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新田農機センター</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地、建物、構築物、器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広沢直売所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、構築物、器具備品、機械装置</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>世良田支店については令和3年度中の新店舗への統合と倉庫への用途変更が理事会により意思決定され、令和3年度以降のキャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>新田農機センターについては収支が3期連続で赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>広沢直売所については令和2年度中の事業廃止が決定し遊休資産化が見込まれ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">世良田支店</td> <td style="text-align: right;">3,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(建物 3,417千円、構築物 339千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品 11千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新田農機センター</td> <td style="text-align: right;">12,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地 9,057千円、建物 3,076千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物 142千円、器具備品 307千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広沢直売所</td> <td style="text-align: right;">20,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地 12,820千円、建物 5,016千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物 37千円、器具備品 2,284千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">機械装置 400千円)</td> <td></td> </tr> </table>	場 所	用 途	種 類	その他	世良田支店	一般資産	建物、構築物、器具備品		新田農機センター	賃貸用固定資産	土地、建物、構築物、器具備品		広沢直売所	遊休資産	土地、建物、構築物、器具備品、機械装置		世良田支店	3,768千円	(建物 3,417千円、構築物 339千円)		器具備品 11千円)		新田農機センター	12,584千円	(土地 9,057千円、建物 3,076千円)		構築物 142千円、器具備品 307千円)		広沢直売所	20,560千円	(土地 12,820千円、建物 5,016千円)		構築物 37千円、器具備品 2,284千円)		機械装置 400千円)	
場 所	用 途	種 類	その他																																																																
Aコープ笠懸店	賃貸用固定資産	土地、建物、構築物、器具備品、機械装置																																																																	
新里農機センター	賃貸用固定資産	建物、機械装置																																																																	
太田市新田市新田野井町994貸地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産																																																																
Aコープ笠懸店	100,329千円																																																																		
(土地 24,866千円、建物 74,479千円)																																																																			
構築物 948千円、器具備品 34千円)																																																																			
新里農機センター	4,316千円																																																																		
(建物 4,067千円、機械装置 246千円)																																																																			
太田市新田市新田野井町994貸地	9,970千円																																																																		
(土地 9,970千円)																																																																			
場 所	用 途	種 類	その他																																																																
世良田支店	一般資産	建物、構築物、器具備品																																																																	
新田農機センター	賃貸用固定資産	土地、建物、構築物、器具備品																																																																	
広沢直売所	遊休資産	土地、建物、構築物、器具備品、機械装置																																																																	
世良田支店	3,768千円																																																																		
(建物 3,417千円、構築物 339千円)																																																																			
器具備品 11千円)																																																																			
新田農機センター	12,584千円																																																																		
(土地 9,057千円、建物 3,076千円)																																																																			
構築物 142千円、器具備品 307千円)																																																																			
広沢直売所	20,560千円																																																																		
(土地 12,820千円、建物 5,016千円)																																																																			
構築物 37千円、器具備品 2,284千円)																																																																			
機械装置 400千円)																																																																			

平成30年度	令和元年度
<p>④回収可能額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Aコープ笠懸店の土地および土地以外の償却資産の回収可能額については、摘要した割引率は6.51%です。土地以外の資産の使用価値は見込んでいません。 ・ 新里農機センターの建物等の償却資産の回収可能額については正味売却価額、使用価値ともに見込んでいません。 ・ 太田市新田市野井町9 9 4 貸地の土地の回収可能額については、摘要した割引率は6.51%です。 	<p>④回収可能額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世良田支店の土地および土地以外の償却資産の回収可能額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.47%です。なお土地以外の資産の使用価値は見込んでいません。 ・ 新田農機センターの土地および土地以外の償却資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価に基づき算定しています。なお土地以外の資産の売却価額は見込んでいません。 ・ 広沢直売所の土地および土地以外の償却資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価を固定資産税評価に基づき算定しています。なお土地以外の資産の売却価額は見込んでいません。 <p>(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記 (追加情報)</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>
<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に国債、地方債、政府保証債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を</p>	<p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に国債、地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を</p>

平成30年度	令和元年度
<p>を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.14%上昇したものと想定した場合には、経済価値が21,290千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>	<p>を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が89,028千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>

平成30年度				令和元年度			
<p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>				<p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>				<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>			
	B/S計上額	時価	差額		B/S計上額	時価	差額
預金	171,749,165	171,718,975	△ 30,189	預金	172,955,137	172,963,057	7,919
有価証券				有価証券			
その他有価証券	2,933,450	2,933,450	-	その他有価証券	2,876,040	2,876,040	-
貸出金(*1)	25,813,213			貸出金(*1)	25,418,762		
貸倒引当金(*2)	△ 109,043			貸倒引当金(*2)	△ 101,757		
貸倒引当金控除後	25,704,170	26,488,011	783,841	貸倒引当金控除後	25,317,005	26,082,603	765,597
資産計	200,386,785	201,140,437	753,651	資産計	201,148,183	201,921,700	773,517
貯金	201,505,038	201,553,933	48,894	貯金	203,514,171	203,580,941	66,770
負債計	201,505,038	201,553,933	48,894	負債計	203,514,171	203,580,941	66,770
<p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金20,966千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸倒引当金には、貸借対照表上雑資産に計上している一般貸倒引当金△4千円を含めています。</p> <p>また、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金18,747千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸倒引当金には、貸借対照表上雑資産に計上している一般貸倒引当金△5千円を含めています。</p> <p>また、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>			
<p>② 金融商品の時価の算出方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算出しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場</p>				<p>② 金融商品の時価の算出方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場</p>			

平成30年度	令和元年度																																																
<p>金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資（*1）</td> <td style="text-align: center;">7,022,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>④ 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">預金</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">171,749,165 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有価証券</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他有価証券のうち満期のあるもの</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">1,600,000 千円</td> </tr> </table>		貸借対照表計上額	外部出資（*1）	7,022,738	預金		1年以内	171,749,165 千円	有価証券		その他有価証券のうち満期のあるもの		1年以内	500,000 千円	1年超2年以内	500,000 千円	2年超3年以内	200,000 千円	3年超4年以内	- 千円	4年超5年以内	- 千円	5年超	1,600,000 千円	<p>金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資（*1）</td> <td style="text-align: center;">8,488,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>④ 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">預金</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">172,955,137 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有価証券</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他有価証券のうち満期のあるもの</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> </table>		貸借対照表計上額	外部出資（*1）	8,488,738	預金		1年以内	172,955,137 千円	有価証券		その他有価証券のうち満期のあるもの		1年以内	500,000 千円	1年超2年以内	200,000 千円	2年超3年以内	- 千円	3年超4年以内	- 千円	4年超5年以内	- 千円	5年超	2,000,000 千円
	貸借対照表計上額																																																
外部出資（*1）	7,022,738																																																
預金																																																	
1年以内	171,749,165 千円																																																
有価証券																																																	
その他有価証券のうち満期のあるもの																																																	
1年以内	500,000 千円																																																
1年超2年以内	500,000 千円																																																
2年超3年以内	200,000 千円																																																
3年超4年以内	- 千円																																																
4年超5年以内	- 千円																																																
5年超	1,600,000 千円																																																
	貸借対照表計上額																																																
外部出資（*1）	8,488,738																																																
預金																																																	
1年以内	172,955,137 千円																																																
有価証券																																																	
その他有価証券のうち満期のあるもの																																																	
1年以内	500,000 千円																																																
1年超2年以内	200,000 千円																																																
2年超3年以内	- 千円																																																
3年超4年以内	- 千円																																																
4年超5年以内	- 千円																																																
5年超	2,000,000 千円																																																

平成30年度		令和元年度	
貸出金 (*1, 2, 3)		貸出金 (*1, 2, 3)	
1年以内	2, 235, 820 千円	1年以内	2, 216, 301 千円
1年超2年以内	1, 832, 909 千円	1年超2年以内	1, 869, 795 千円
2年超3年以内	1, 742, 448 千円	2年超3年以内	1, 760, 350 千円
3年超4年以内	1, 610, 553 千円	3年超4年以内	1, 635, 187 千円
4年超5年以内	1, 455, 192 千円	4年超5年以内	1, 339, 130 千円
5年超	16, 750, 509 千円	5年超	16, 387, 702 千円
合計		合計	
1年以内	174, 484, 985 千円	1年以内	175, 671, 439 千円
1年超2年以内	2, 332, 909 千円	1年超2年以内	2, 069, 795 千円
2年超3年以内	1, 942, 448 千円	2年超3年以内	1, 760, 350 千円
3年超4年以内	1, 610, 553 千円	3年超4年以内	1, 635, 187 千円
4年超5年以内	1, 455, 192 千円	4年超5年以内	1, 339, 130 千円
5年超	18, 350, 509 千円	5年超	18, 387, 702 千円
<p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越245, 114千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等155, 793千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件9, 020千円は償還日が特定できないため含めていません。</p>		<p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越244, 010千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等180, 935千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件10, 612千円は償還日が特定できないため含めていません。</p>	
⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額		⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額	
貯金 (*1)		貯金 (*1)	
1年以内	187, 942, 478 千円	1年以内	188, 500, 821 千円
1年超2年以内	7, 123, 208 千円	1年超2年以内	7, 920, 420 千円
2年超3年以内	5, 070, 346 千円	2年超3年以内	6, 347, 623 千円
3年超4年以内	924, 121 千円	3年超4年以内	408, 072 千円
4年超5年以内	378, 154 千円	4年超5年以内	301, 841 千円
5年超	66, 729 千円	5年超	35, 392 千円
(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。		(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。	
6. 有価証券に関する注記		6. 有価証券に関する注記	
(1) 有価証券の時価及び評価差額		(1) 有価証券の時価及び評価差額	
① その他の有価証券で時価のあるもの		① その他有価証券で時価のあるもの	
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。		その他の有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの		貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	
国債		国債	
取得原価又は償却原価	1, 199, 851 千円	取得原価又は償却原価	699, 963 千円
貸借対照表計上額	1, 218, 620 千円	貸借対照表計上額	707, 370 千円
差額	18, 768 千円	差額	7, 406 千円

平成30年度		令和元年度	
地方債		地方債	
取得原価又は償却原価	1,499,059 千円	取得原価又は償却原価	1,999,161 千円
貸借対照表計上額	1,617,030 千円	貸借対照表計上額	2,168,670 千円
差額	117,970 千円	差額	169,508 千円
合計		合計	
取得原価又は償却原価	2,698,910 千円	取得原価又は償却原価	2,699,124 千円
貸借対照表計上額	2,835,650 千円	貸借対照表計上額	2,876,040 千円
差額	136,739 千円	差額	176,915 千円
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
国債			
取得原価又は償却原価	- 千円		
貸借対照表計上額	- 千円		
差額	- 千円		
地方債			
取得原価又は償却原価	100,000 千円		
貸借対照表計上額	97,800 千円		
差額	△ 2,200 千円		
合計			
取得原価又は償却原価	100,000 千円		
貸借対照表計上額	97,800 千円		
差額	△ 2,200 千円		
上記評価差額から繰延税金負債37,213千円を差し引いた額97,325千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。		(*)上記評価差額から繰延税金負債48,934千円を差し引いた額127,980千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。	
7. 退職給付に関する注記		7. 退職給付に関する注記	
(1) 退職給付に関する事項		(1) 退職給付に関する事項	
① 採用している退職給付制度の概要		① 採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。		職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。	
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。		なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	
② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表		② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	193,060 千円	期首における退職給付引当金	112,625 千円
退職給付費用	112,892 千円	退職給付費用	119,168 千円
退職給付の支払額	△ 100,287 千円	退職給付の支払額	△ 52,630 千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 36,312 千円	確定給付企業年金制度への拠出金	△ 35,554 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 56,728 千円	特定退職金共済制度への拠出金	△ 58,306 千円
期末における退職給付引当金	112,625 千円	期末における退職給付引当金	85,303 千円

平成30年度	令和元年度																																																																										
<p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,785,799 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td>△ 791,055 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td>△ 882,118 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>112,625 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>112,625 千円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>112,892 千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td>650 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113,542 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,907千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、275,117千円となっています。</p>	退職給付債務	1,785,799 千円	確定給付企業年金制度	△ 791,055 千円	特定退職金共済制度	△ 882,118 千円	未積立退職給付債務	112,625 千円	退職給付引当金	112,625 千円	勤務費用	112,892 千円	臨時に支払った割増退職金	650 千円	退職給付費用	113,542 千円	<p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,711,155 千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td>△ 771,958 千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td>△ 853,893 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>85,303 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>85,303 千円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>119,168 千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>119,168 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,244千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、249,243千円となっています。</p>	退職給付債務	1,711,155 千円	確定給付企業年金制度	△ 771,958 千円	特定退職金共済制度	△ 853,893 千円	未積立退職給付債務	85,303 千円	退職給付引当金	85,303 千円	勤務費用	119,168 千円	臨時に支払った割増退職金	- 千円	退職給付費用	119,168 千円																																										
退職給付債務	1,785,799 千円																																																																										
確定給付企業年金制度	△ 791,055 千円																																																																										
特定退職金共済制度	△ 882,118 千円																																																																										
未積立退職給付債務	112,625 千円																																																																										
退職給付引当金	112,625 千円																																																																										
勤務費用	112,892 千円																																																																										
臨時に支払った割増退職金	650 千円																																																																										
退職給付費用	113,542 千円																																																																										
退職給付債務	1,711,155 千円																																																																										
確定給付企業年金制度	△ 771,958 千円																																																																										
特定退職金共済制度	△ 853,893 千円																																																																										
未積立退職給付債務	85,303 千円																																																																										
退職給付引当金	85,303 千円																																																																										
勤務費用	119,168 千円																																																																										
臨時に支払った割増退職金	- 千円																																																																										
退職給付費用	119,168 千円																																																																										
<p>8. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>40,425 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>31,152 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（償却資産）</td> <td>22,274 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td>13,941 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>13,895 千円</td> </tr> <tr> <td>不計上未収貸付金利息否認</td> <td>13,295 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（土地）</td> <td>11,842 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・地方法人特別税</td> <td>8,414 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>7,878 千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td>6,837 千円</td> </tr> <tr> <td>不計上雑収入否認</td> <td>6,552 千円</td> </tr> <tr> <td>不計上購買未収金利息否認</td> <td>4,756 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,423 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>186,692 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>△ 54,306 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td>132,385 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	40,425 千円	退職給付引当金	31,152 千円	減損損失（償却資産）	22,274 千円	減価償却超過	13,941 千円	貸倒引当金	13,895 千円	不計上未収貸付金利息否認	13,295 千円	減損損失（土地）	11,842 千円	未払事業税・地方法人特別税	8,414 千円	役員退職慰労引当金	7,878 千円	未払法定福利費	6,837 千円	不計上雑収入否認	6,552 千円	不計上購買未収金利息否認	4,756 千円	その他	5,423 千円	繰延税金資産小計	186,692 千円	評価性引当金	△ 54,306 千円	繰延税金資産合計 (A)	132,385 千円	<p>8. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>40,327 千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>27,941 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（償却資産）</td> <td>24,694 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>23,594 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（土地）</td> <td>17,894 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td>14,509 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>13,705 千円</td> </tr> <tr> <td>不計上未収貸付金利息否認</td> <td>12,302 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>9,812 千円</td> </tr> <tr> <td>未返還補助金否認</td> <td>8,587 千円</td> </tr> <tr> <td>不計上雑収入否認</td> <td>8,538 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・地方法人特別税</td> <td>7,000 千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td>6,843 千円</td> </tr> <tr> <td>不計上購買未収金利息否認</td> <td>4,719 千円</td> </tr> <tr> <td>前払金否認</td> <td>3,398 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,895 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>226,769 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△ 61,087 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td>165,682 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	40,327 千円	前受収益	27,941 千円	減損損失（償却資産）	24,694 千円	退職給付引当金	23,594 千円	減損損失（土地）	17,894 千円	減価償却超過	14,509 千円	貸倒引当金	13,705 千円	不計上未収貸付金利息否認	12,302 千円	役員退職慰労引当金	9,812 千円	未返還補助金否認	8,587 千円	不計上雑収入否認	8,538 千円	未払事業税・地方法人特別税	7,000 千円	未払法定福利費	6,843 千円	不計上購買未収金利息否認	4,719 千円	前払金否認	3,398 千円	その他	2,895 千円	繰延税金資産小計	226,769 千円	評価性引当額	△ 61,087 千円	繰延税金資産合計 (A)	165,682 千円
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	40,425 千円																																																																										
退職給付引当金	31,152 千円																																																																										
減損損失（償却資産）	22,274 千円																																																																										
減価償却超過	13,941 千円																																																																										
貸倒引当金	13,895 千円																																																																										
不計上未収貸付金利息否認	13,295 千円																																																																										
減損損失（土地）	11,842 千円																																																																										
未払事業税・地方法人特別税	8,414 千円																																																																										
役員退職慰労引当金	7,878 千円																																																																										
未払法定福利費	6,837 千円																																																																										
不計上雑収入否認	6,552 千円																																																																										
不計上購買未収金利息否認	4,756 千円																																																																										
その他	5,423 千円																																																																										
繰延税金資産小計	186,692 千円																																																																										
評価性引当金	△ 54,306 千円																																																																										
繰延税金資産合計 (A)	132,385 千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	40,327 千円																																																																										
前受収益	27,941 千円																																																																										
減損損失（償却資産）	24,694 千円																																																																										
退職給付引当金	23,594 千円																																																																										
減損損失（土地）	17,894 千円																																																																										
減価償却超過	14,509 千円																																																																										
貸倒引当金	13,705 千円																																																																										
不計上未収貸付金利息否認	12,302 千円																																																																										
役員退職慰労引当金	9,812 千円																																																																										
未返還補助金否認	8,587 千円																																																																										
不計上雑収入否認	8,538 千円																																																																										
未払事業税・地方法人特別税	7,000 千円																																																																										
未払法定福利費	6,843 千円																																																																										
不計上購買未収金利息否認	4,719 千円																																																																										
前払金否認	3,398 千円																																																																										
その他	2,895 千円																																																																										
繰延税金資産小計	226,769 千円																																																																										
評価性引当額	△ 61,087 千円																																																																										
繰延税金資産合計 (A)	165,682 千円																																																																										

平成30年度	令和元年度												
繰延税金負債	繰延税金負債												
その他有価証券評価差額金 △ 37,213 千円	その他有価証券評価差額金 △ 48,934 千円												
全農合併に伴うみなし配当否認額 △ 8,730 千円	リース投資資産 △ 21,812 千円												
繰延税金負債合計 (B) △ 45,944 千円	全農合併に伴うみなし配当否認額 △ 8,730 千円												
	その他 △ 2,029 千円												
	繰延税金負債合計 (B) △ 81,507 千円												
繰延税金資産の純額 (A)+(B) 86,441 千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B) 84,175 千円												
(2) 法定実効税率と法人税負担率等との差異の主な原因	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因												
法定実効税率 27.66 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。												
(調整)													
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.09 %													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.49 %													
住民税等均等割額 1.14 %													
評価性引当額の増減 1.40 %													
その他 △ 0.01 %													
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.77 %													
9. その他の注記	9. その他の注記												
(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記	(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記												
(借手側)	(借手側)												
①オペレーティングリース取引にかかる未経過リース料	①オペレーティングリース取引にかかる未経過リース料												
(単位：千円)	(単位：千円)												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">11,865</td> <td style="text-align: center;">15,324</td> <td style="text-align: center;">27,190</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合 計	11,865	15,324	27,190	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20,339</td> <td style="text-align: center;">45,533</td> <td style="text-align: center;">65,873</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合 計	20,339	45,533	65,873
1年以内	1年超	合 計											
11,865	15,324	27,190											
1年以内	1年超	合 計											
20,339	45,533	65,873											
(貸手側)	(貸手側)												
①リース投資資産の内訳	①リース投資資産の内訳												
リース料債権部分 70,540 千円	リース料債権部分 93,742 千円												
見積残存価額部分 - 千円	見積残存価額部分 - 千円												
受取利息相当額 △ 10,897 千円	受取利息相当額 △ 14,821 千円												
合 計 55,161 千円	合 計 78,920 千円												
(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記	(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記												
当組合は、大間々支店等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における現状回復にかかる義務を有していますが、当該大間々支店等は当組合が業務を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	当組合は、大間々支店等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該大間々支店等は当組合が業務を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。												

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1. 当期末処分剰余金	601,201,428	355,854,946
2. 任意積立金取崩額	1,114,469,075	-
(1) 特別積立金	461,469,075	-
(2) 信用事業基盤強化積立金	203,000,000	-
(3) 野菜集配送センター施設整備積立金	148,000,000	-
(4) Aコープ事業整備積立金	122,000,000	-
(5) カントリー施設整備積立金	180,000,000	-
3. 剰余金処分額	1,612,669,200	252,496,600
(1) 任意積立金	1,600,000,000	240,000,000
リスク管理強化積立金	1,150,000,000	240,000,000
施設整備積立金	450,000,000	-
(2) 出資配当金	12,669,200	12,496,600
4. 次期繰越剰余金	103,001,303	103,358,346

5. 部門別損益計算書

平成31年3月1日から令和2年2月29日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	7,644,763	1,339,585	761,034	4,633,073	901,224	9,844	
事業費用 ②	5,062,668	272,486	46,736	3,964,894	761,217	17,333	
事業総利益 ③=①-②	2,582,094	1,067,099	714,297	668,179	140,006	△ 7,488	
事業管理費 ④	2,361,003	854,486	631,668	605,678	153,920	115,249	
(うち減価償却費) ⑤	80,739	21,511	15,175	38,076	4,045	1,931	
(うち人件費) ⑤'	1,854,469	650,467	518,073	456,448	128,314	101,166	
※うち共通管理費 ⑥		275,468	172,877	189,680	38,214	18,987	△ 695,228
(うち減価償却費) ⑦		5,560	3,489	3,828	771	383	△ 14,034
(うち人件費) ⑦'		157,281	98,705	108,299	21,818	10,841	△ 396,946
事業利益 ⑧=③-④	221,091	212,613	82,629	62,500	△ 13,914	△ 122,737	
事業外収益 ⑨	256,997	101,829	63,905	70,117	14,126	7,018	
※うち共通 ⑩		88,591	55,598	61,001	12,289	6,106	△ 223,587
事業外費用 ⑪	54,076	21,426	13,446	14,753	2,972	1,476	
※うち共通 ⑫		21,426	13,446	14,753	2,972	1,476	△ 54,076
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	424,012	293,016	133,088	117,863	△ 2,760	△ 117,195	
特別利益 ⑭	12,365	4,899	3,074	3,373	679	337	
※うち共通 ⑮		2,449	1,537	1,686	339	168	△ 6,182
特別損失 ⑯	81,839	32,426	20,350	22,328	4,498	2,235	
※うち共通 ⑰		9,728	6,105	6,698	1,349	670	△ 24,551
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	354,538	265,488	115,813	98,909	△ 6,578	△ 119,093	
営農指導事業分配賦額 ⑲		24,256	15,222	76,249	3,364	△ 119,093	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	354,538	241,232	100,590	22,659	△ 9,943		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 (人頭割+事業総利益割+事業管理費割) の平均値

(2) 営農指導事業 農業関連事業50%+共通管理費割50%

(3) 共通資産 共通管理費割

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共通管理費等	39.6%	24.9%	27.3%	5.5%	2.7%	100.0%
営農指導事業	20.4%	12.8%	64.0%	2.8%		100.0%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 資 産
事業別の総資産	215,735,696	202,567,058	1,832	1,037,586	43,232		12,085,985
総資産 (共通資産配賦後)	215,735,696	207,355,862	3,007,168	4,335,026	707,558	330,080	

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成31年3月1日から令和2年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行なうに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年5月30日

新田みどり農業協同組合
代表理事組合長 大澤 孝志

II 損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収益	11,157	8,546	8,545	8,357	7,644
信用事業収益	1,655	1,715	1,671	1,676	1,339
共済事業収益	804	828	855	821	761
農業関連事業収益	7,467	4,913	5,027	4,913	4,633
その他事業収益	1,230	1,090	990	946	911,068
経常利益	670	639	513	691	424
当期剰余金	687	469	491	391	252
出資金	1,366	1,355	1,345	1,329	1,319
(出資口数)	1,366,518	1,355,218	1,345,305	1,329,281	1,319,484
純資産額	8,508	8,917	9,366	9,724	9,988
総資産額	190,041	200,472	208,739	213,831	215,735
貯金等残高	177,722	188,789	196,532	201,505	203,514
貸出金残高	27,539	26,117	25,239	25,792	25,400
有価証券残高	3,316	3,162	3,435	2,933	2,876
剰余金配当金額					
・出資配当の額	12	12	12	12	12
・事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数(人)	269	269	271	264	260
単体自己資本比率(%)	13.78	14.14	13.86	14.17	13.13

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 純資産額とは、貸借対照表の総資産額から総負債額を差し引いた金額です。
 4. 単体自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準の単体自己資本比率の算式に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	30年度	元年度	増減	
収支差額	資金運用収支	1,334	1,169	△ 165
	役務取引等収支	△ 14	△ 9	5
	その他事業収支	31	△ 92	△ 123
	信用事業収支計	1,351	1,067	△ 284
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,351 (0.68)	1,067 (0.53)	△ 284 (△ 0.15)	
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,977 (1.39)	2,582 (1.18)	△ 395 (△ 0.21)	

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	30 年度			元 年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	196,720	1,479	0.75	199,809	1,271	0.64
うち預金	168,186	1,036	0.62	171,885	906	0.53
うち有価証券	2,950	34	1.15	2,719	27	0.99
うち貸出金	25,583	408	1.59	25,204	338	1.34
資金調達勘定	198,029	144	0.07	201,948	93	0.05
うち貯金・定積	198,028	144	0.07	201,948	93	0.05
うち借入金	0	-	0.00	-	-	-
総資金利ざや	—		0.37	—		0.30

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価 (資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、事業利用分配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	30 年度増減額	元 年度増減額
受 取 利 息	△ 208	△ 208
預 金	△ 130	△ 130
有価証券	△ 7	△ 7
貸 出 金	△ 70	△ 70
支 払 利 息	△ 51	△ 51
貯 金	△ 51	△ 51
差 引	△ 157	△ 157

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	30 年度		元 年度		増 減
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
流動性貯金	46,268	23.4	49,061	24.3	2,793
定期性貯金	151,639	76.6	152,754	75.6	1,115
その他の貯金	120	0.1	131	0.1	11
合 計	198,028	100.0	201,948	100.0	3,920

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

②定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	30 年度		元 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
定期貯金	148,020	100.0	149,245	100.0	1,225
固定金利定期	147,988	100.0	149,216	100.0	1,228
変動金利定期	32	0.0	28	0.0	△ 4

(注) 1. 固定金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する金利定期貯金

2. 変動金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	30 年度	元 年度	増 減
証書貸付金	22,913	23,599	686
当座貸越	242	251	9
金融機関貸付	2,427	1,352	△ 1,075
合 計	25,583	25,204	△ 379

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	30 年度		元 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
固定金利貸出	18,925	73.4	15,631	61.5	△ 3,294
変動金利貸出	6,866	26.6	9,768	38.5	2,902
合 計	25,792	100.0	25,400	100.0	△ 392

(注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金

2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	30 年度	元 年度	増 減
貯金・定期積金等	849	810	△ 38
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	1,259	1,071	△ 187
そ の 他 担 保 物	-	-	-
計	2,108	1,881	△ 226
農業信用基金協会保証	12,282	12,882	600
そ の 他 保 証	5,362	5,416	54
計	17,644	18,298	654
信 用	6,039	5,219	△ 820
合 計	25,792	25,400	△ 392

④債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する事項なし

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

項 目	30 年度		元 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
設 備 資 金	4,321	91.7	1,755	47.2	△ 2,565
運 転 資 金	392	8.3	1,961	52.8	1,567
合 計	4,713	100.0	3,716	100.0	△ 998

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

業 種	30 年度		元 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農 業	3,024	11.7	3,335	13.1	310
林 業	36	0.1	37	0.1	1
水 産 業	-	0.0	-	0.0	-
製 造 業	5,194	20.1	5,247	20.6	53
鉱 業	47	0.2	45	0.1	△ 2
建設業・不動産業	1,948	7.6	1,862	7.2	△ 85
電気・ガス・熱供給・水道業	225	0.9	249	0.9	24
運 輸 ・ 通 信 業	735	2.8	844	3.3	109
金 融 ・ 保 険 業	2,546	9.9	1,387	5.4	△ 1,158
卸売・小売・サービス業・飲食業	6,046	23.4	6,178	24.2	133
地 方 公 共 団 体	3,517	13.6	3,874	15.2	354
非 営 利 法 人	-	0.0	-	0.0	-
そ の 他	2,470	9.6	2,339	9.2	△ 130
うち個人	2,470	9.6	2,339	9.2	△ 130
うち法人	-	0.0	-	0.0	-
合 計	25,792		25,400		△ 392

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	30 年度	元 年度	増 減
農 業			
穀作	27	26	△ 1
野菜・園芸	745	638	△ 107
果樹・樹園農業	14	11	△ 3
工芸作物	0	-	0
養豚・肉牛・酪農	571	926	354
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	99	82	△ 17
農業関連団体	-	-	-
合 計	1,459	1,683	224

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別
〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	30 年度	元 年度	増 減
プロパー資金	733	606	△ 127
農業制度資金	725	1,077	351
農業近代化資金	658	616	△ 41
その他制度資金	67	460	392
合 計	1,459	1,683	224

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	30 年度	元 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

- (注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

区 分	30 年度	元 年度	増 減
破綻先債権額	5	3	△ 2
延滞債権額	256	248	△ 8
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	262	252	△ 10

- (注) 1. 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。
2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。
3. 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げる者を除く。）です。

⑨金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

区 分	30年度			元年度		
	残高	保全額		残高	保全額	
		担保・保証	引当		担保・保証	引当
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	170	68	102	216	122	93
危険債権	92	82	-	36	29	-
要管理債権	-	-	-	-	-	-
正常債権	25,599			25,190		
合 計	25,862	150	103	25,442	151	93

(注) 1. 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権（自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信（貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金））

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権（自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信）

3. 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権（自己査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金）

4. 正常債権（上記以外の信用事業に係る総与信）

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

開示する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	30 年 度					元 年 度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6	5	-	6	5	5	8	-	5	8
個別貸倒引当金	121	103	-	121	103	103	93	-	103	93
合 計	127	109	-	127	109	109	101	-	109	101

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。

決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

⑫貸出金償却の額

(単位：百万円)

種 類	30 年 度	元 年 度
貸出金償却	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		30年度		元年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	18	145	18	145
	金額	28,665	39,170	29,319	37,664
代金取立為替	件数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
雑 為 替	件数	8	7	8	7
	金額	44,164	42,494	44,466	42,867
合 計	件数	26	152	27	153
	金額	72,829	81,665	73,786	80,532

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	30年度	元年度	増 減
国 債	1,371	826	545
地 方 債	1,533	1,893	△ 360
政 府 保 証 債	44	-	△ 44
合 計	2,950	2,719	231

②商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

③有価証券残存期間別残高

【平成30年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	501	716	-	-	-	-	-	1,218
地 方 債	-	-	-	-	556	1,158	-	1,714

【令和元年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	504	203	-	-	-	-	-	707
地 方 債	-	-	-	221	331	1,615	-	2,168

(5) 有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	30年度			元年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
そ の 他	2,798	2,933	134	2,699	2,876	176
合 計	2,798	2,933	134	2,699	2,876	176

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。

2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。

3. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

開示の対象となる取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

開示の対象となる取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円、件)

種 類	30 年 度				元 年 度				
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	299	2,221	11,234	109,240	289	2,530	11,176	104,558
	定期生命共済	2	4	176	889	17	137	174	969
	養老生命共済	262	954	6,369	44,430	245	864	5,844	38,795
	うちこども共済	201	465	2,250	5,200	194	427	2,300	5,279
	医 療 共 済	417	27	7,390	2,037	366	20	7,457	1,879
	が ん 共 済	131	-	1,325	226	119	-	1,408	215
	定期医療共済	-	-	222	213	-	-	211	207
	介 護 共 済	36	70	266	419	71	139	3,227	555
	生活障害共済	147		146		22		168	
	年 金 共 済	201	-	3,572	34	540	-	3,961	39
建 物 更 生 共 済	3,195	38,415	15,542	163,037	2,265	23,076	14,691	161,221	
合 計	4,690	41,692	46,242	320,528	3,934	26,768	45,417	308,442	

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2. J A共済は、農業協同組合法に基づき J Aと J A全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当 J Aが負う共済責任につきましては、J A全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	30 年 度				元 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
医 療 共 済	417	2	7,390	41	366	1	7,457	42
が ん 共 済	131	0	1,325	7	119	0	1,408	7
定期医療共済	-	-	222	1	-	-	211	1
合 計	548	2	8,937	50	485	2	9,076	51

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	30 年 度				元 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
介 護 共 済	36	89	266	763	71	169	327	903
生活障害共済(一時金型)	126	342	125	341	7	36	132	377
生活障害共済(定期年金型)	21	21	21	21	15	12	36	33

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円、件)

種 類	30 年 度				元 年 度			
	件 数	新 契 約 高	件 数	保 有 契 約 高	件 数	新 契 約 高	件 数	保 有 契 約 高
年 金 開 始 前	201	103	2,706	1,336	540	386	3,094	1,641
年 金 開 始 後	-	-	866	386	-	-	867	374
合 計	201	0	3,572	1,722	540	386	3,961	2,016

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円、件)

種 類	30 年 度		元 年 度	
	件 数	契 約 高	件 数	契 約 高
火 災 共 済	2,566	30,241	2,449	28,870
自 動 車 共 済	20,735		20,527	
傷 害 共 済	27,611	131,147	28,736	119,887
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	5	18	4	14
賠 償 責 任 共 済	395		399	
自 賠 責 共 済	5,638		5,615	
計	56,950		57,730	

(注) 金額は、保障金額を表示しています。

3. その他事業の取扱実績等

(1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類		供 給 高	
		30 年 度	元 年 度
生 産 資 材	肥 料	309,116	310,383
	農 薬	294,068	289,505
	生 産 資 材	275,052	203,287
	飼 料	2,224,378	2,156,552
	園 芸 資 材	463,743	445,867
	種 苗	116,937	113,680
	農 業 機 械	300,763	246,644
	自動車(除く二輪)	22,658	24,333
	燃 料	200,994	191,357
	そ の 他	125,380	118,021
	小 計	4,333,094	4,099,634
生 活 物 資	食 品 ・ 食 材	128,264	117,221
	産 地 直 売 品	36,425	34,968
	生活資材・設備	165,352	202,780
	L P ガ ス	109,836	103,786
	葬 祭	458,964	402,012
	移 動 販 売	2,282	2,094
	小 計	901,126	862,864
	合 計	5,234,220	4,962,498

(2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類	30 年 度		元 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	148,338	7,134	133,704	6,598
麦	36,635	5,184	38,496	5,559
野 菜	7,959,850	147,558	7,186,859	132,617
果 実	258,188	5,287	252,939	5,814
畜 産 物	4,681,052	17,093	4,845,224	15,906
直 売 所	22,283	3,933	20,562	3,612
ま ゆ	2,827	43	2,464	37
計	13,109,176	186,235	12,480,251	170,146

(3) 保管事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		30 年 度	元 年 度
収入	保 管 料	4,747	5,596
	そ の 他 の 収 益	47	47
	計	4,795	5,644
支出	そ の 他 の 費 用	69	415
	計	69	415
差 引		4,725	5,228

(4) 指導事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		30 年 度	元 年 度
収入	指導事業補助金	1,961	1,909
	実 費 収 入	5,191	7,935
	計	7,152	9,844
	営 農 改 善 費	2,816	2,413
	園 芸 振 興 費	666	5,682
	生 活 改 善 費	2,518	1,829
	組 織 活 動 費	7,177	6,905
	教 育 広 報 費	557	502
	計	13,735	17,333
差 引		△ 6,583	△ 7,488

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%、ポイント)

項目	30 年度	元 年度	増 減
総資産経常利益率	0.32	0.19	△ 0.13
資本経常利益率	7.45	4.40	△ 3.05
総資産当期純利益率	0.18	0.12	△ 0.06
資本当期純利益率	4.22	2.62	△ 1.60

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%、ポイント)

項目		30 年度	元 年度	増 減
貯 貸 率	期 末	12.80	12.48	△ 0.32
	期中平均	12.92	12.48	△ 0.44
貯 証 率	期 末	1.46	1.41	△ 0.05
	期中平均	1.49	1.35	△ 0.14

- (注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	当期末		前期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	9,730,391		9,496,974	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,319,484		1,330,185	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	8,431,416		8,191,232	
うち、外部流出予定額 (△)	12,496		12,669	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 8,917		△ 11,774	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,537		6,175	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,537		6,175	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,508		43,810	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,775,437		9,546,960	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,725	-	5,174	1,293
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,725	-	5,174	1,293
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,725		5,174	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	9,770,711		9,541,786	

(単位：千円、%)

項 目	当期末		前期末	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	69,300,299		62,086,484	
資産（オン・バランス）項目	69,300,299		62,086,484	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	162,259		△ 6,509,475	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	-		1,293	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	-		6,509,475	
うち、上記以外に該当するものの額	162,259		162,259	
オフ・バランス項目	-		-	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,099,315		5,242,153	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	74,399,614		67,328,638	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	13.13%		14.17%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては、標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成 30 年度			令和 元 年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,204	-	-	702	-	-
我が国の地方公共団体向け	5,129	-	-	5,883	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	171,757	34,351	1,374	172,964	34,592	1,383
法人等向け	-	-	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	4,617	2,838	113	4,777	2,987	119
抵当権付住宅ローン	1,983	677	27	1,778	608	24
不動産取得等事業向け	127	113	4	104	92	3
三月以上延滞等	205	78	3	190	61	2
信用保証協会等保証付	12,287	1,203	48	12,889	1,269	50
共済約款貸付	6	-	-	-	-	-
出資等	576	576	23	576	576	23
他の金融機関等の対象資本調達手段	8,924	22,312	892	9,197	22,993	919
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	73	183	7	73	184	7
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 6,509	△ 260	-	162	6
上記以外	6,278	6,259	250	5,765	5,765	175
標準的手法を適用するエクスポージャー別計				214,935	69,300	2,772
CVAリスク相当額÷8%				-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー				-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	213,649	62,086	2,483	215,432	69,300	2,772
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
		5,242	209		5,099	203
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 c		所要自己資本額 d = c × 4%	リスク・アセット等（分母）計 c		所要自己資本額 d = c × 4%
		67,328	2,693		74,399	2,975

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当 J A では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R & I)
- ・株式会社日本格付研究所 (J C R)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業務別、残存期間別）及び三月以上延滞
エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

項 目	平成 30 年度				令和 元 年度				
	信用リスクに				信用リスクに				
	関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞 エクスポー ジャー	関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞 エクスポー ジャー	
法	農 業	273	272	-	1	678	676	-	1
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	30	30	-	30	29	29	-	29
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
人	金融・保険業	1,806	-	-	-	648	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	14	14	-	-	12	12	-	-
	日本国政府・地 方公共団体	6,333	3,526	2,807	-	6,585	3,880	2,705	-
	上記以外	172,401	2,479	-	-	173,574	1,285	-	0
	個 人	19,610	19,315	-	172	19,616	19,333	-	156
	その他	13,178	-	-	1	14,287	-	-	1
	業種別残高計	213,649	25,637	2,807	205	215,432	25,217	2,705	190
	1 年以下	172,464	178	502		173,578	91	501	
	1 年超 3 年以下	1,310	606	702		882	677	201	
	3 年超 5 年以下	2,044	2,044	-		1,767	1,767	-	
	5 年超 7 年以下	1,225	1,225	-		1,212	1,012	200	
	7 年超 10 年以下	2,156	1,656	500		2,191	1,891	300	
	10 年超	18,191	17,088	1,102		21,001	19,498	1,502	
	期限の定めのないもの	16,256	2,837	-		14,797	277	-	
	残存期間別残高計	213,649	25,637	2,807		215,432	25,217	2,705	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成30年度						令和元年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
一般貸倒引当金	6	6	-	6	6	-	6	8	-	6	8	-	
個別貸倒引当金	154	129	-	154	129	-	129	125	-	129	125	-	
法人	農 業	-	1	-	-	1	-	1	1	-	1	1	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	31	30	-	31	30	-	30	29	-	30	29	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	0	0	-	0	0	-	0	2	-	0	2	-
	個 人	122	97	-	122	97	-	97	93	-	97	93	-
	業種別計	154	129	-	154	129	-	129	125	-	129	125	-

(注) 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年度			令和元年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク 削減効果勘案 後残高	リスク・ウエイト0%	-	6,817	6,817	-	7,082	7,082
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト20%	-	171,781	171,781	-	172,994	172,994
	リスク・ウエイト35%	-	1,935	1,935	-	1,778	1,778
	リスク・ウエイト50%	-	158	158	-	153	153
	リスク・ウエイト75%	-	3,786	3,786	-	4,777	4,777
	リスク・ウエイト100%	-	9,591	9,591	-	6,616	6,616
	リスク・ウエイト150%	-	41	41	-	30	30
	リスク・ウエイト200%	-	5,909	5,909	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	609	609	-	9,271	9,271
	その他	-	12,044	12,044	-	12,894	12,894
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	212,678	212,678	-	215,599	215,599	

- (注)1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。
なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又は、クレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	7	-	10	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	7	-	10	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①系統及び系統外出資、②子会社及び関連会社株式に区分して管理しています。

①系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行なっています。

②子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運用を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月敵機能的な連絡会議を行なう等適切な業務把握に努めています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②子会社及び関連会社株式については取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

※子会社及び関連会社株式が無い場合は該当箇所を削除すること。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非上場	7,022	7,022	8,488	8,488
合 計	7,022	7,022	8,488	8,488

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

開示対象となる取引はありません。

8. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当J Aでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当J Aでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当J Aは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
四半期末を基準日として、四半期でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

- ・当J Aでは、市場金利が変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として算出しています。
- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正值を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローを含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

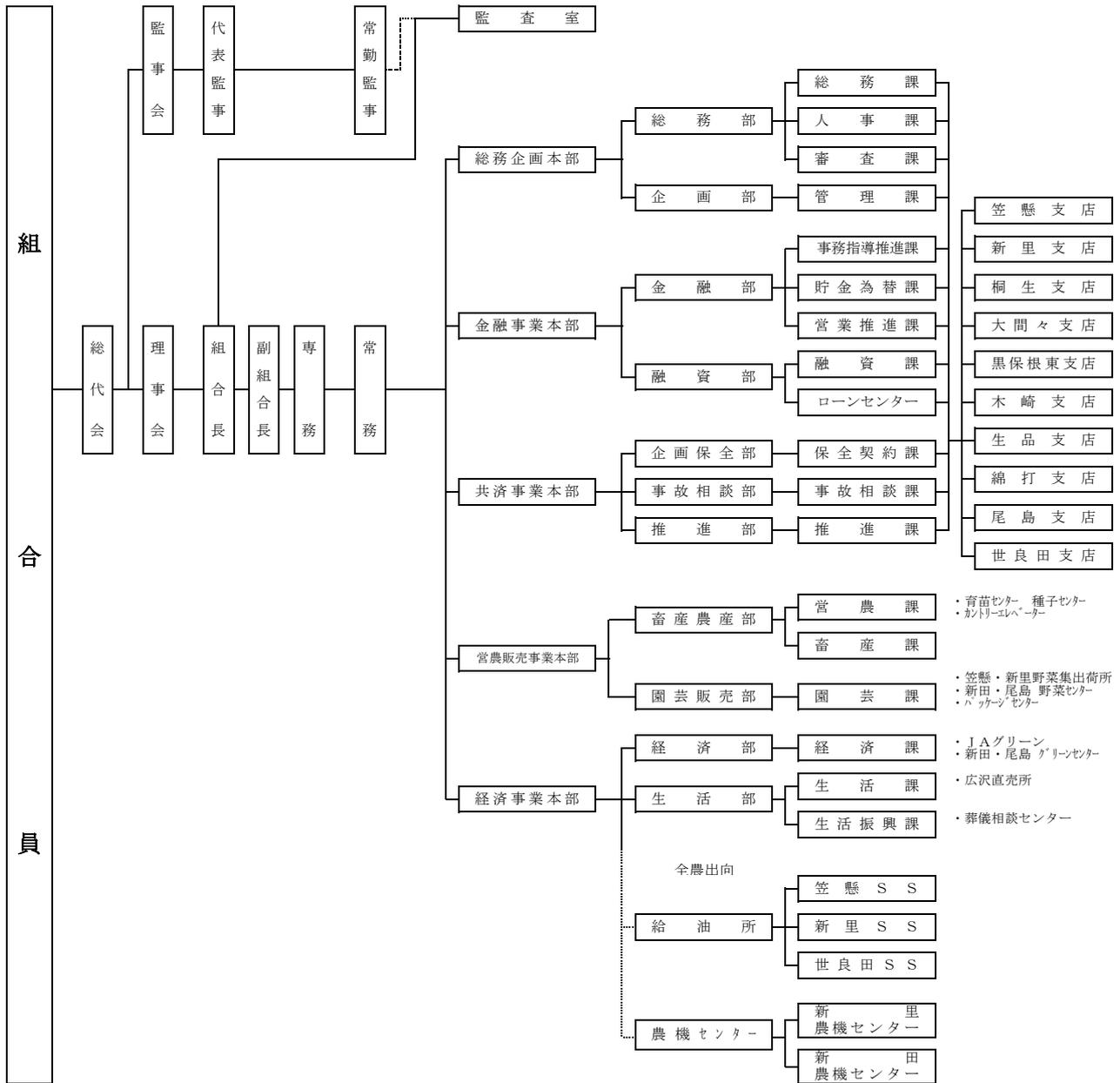
②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	670		16	
2	下方平行シフト	0		10	
3	スティープ化	826			
4	フラット化	23			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	5			
7	最大値	826		16	
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	9,770			

【JAの概要】

1. 組織機構図



※関連施設 A コープ笠懸店・新田店 JAファーマーズプレイス 焼肉あぐり新田庵

2. 役員一覧

(令和2年6月現在)

区 分			氏 名	就 任 年 月 日	任 期 満 了 年 月 日	摘 要
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
組合長理事	常 勤	有	大澤孝志	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
副組合長理事	非常勤	無	新井順一	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
専務理事	常 勤	有	橋本達男	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
常務理事	常 勤	無	星野宏之	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	営農経済担当 実践的能力者
常務理事	常 勤	無	保坂和久	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	金融担当 実践的能力者
常務理事	常 勤	無	別井俊倫	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	総務担当 実践的能力者
理 事	非常勤	無	高野光和	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
理 事	非常勤	無	田中忠雄	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	
理 事	非常勤	無	田村芳美	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
理 事	非常勤	無	田中茂雄	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	
理 事	非常勤	無	岩崎康博	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
理 事	非常勤	無	藤生定雄	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
理 事	非常勤	無	中島篤	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
理 事	非常勤	無	松島正己	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
理 事	非常勤	無	山形芳生	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	
理 事	非常勤	無	八代由子	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者 女性
理 事	非常勤	無	齊藤章弘	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	
理 事	非常勤	無	松島光雄	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
理 事	非常勤	無	青木紀美子	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	女性
理 事	非常勤	無	石原孝志	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
理 事	非常勤	無	丸山忠	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
理 事	非常勤	無	大竹孝夫	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
代表監事	非常勤		塩野財男	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	認定農業者
常勤監事	常 勤		池崎茂	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	実務精通者
監 事	非常勤		新井茂夫	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	
監 事	非常勤		高田武文	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	
監 事	非常勤		檜原孝	平成30年5月26日	令和3年総代会開催日	員外

3. 組合員数

(単位：人、団体)

資 格 区 分		30年度	元年度	増減	
正組合員	個 人	3,988	3,903	△ 85	
	法 人	農事組合法人	1	1	0
		その他の法人	45	53	8
准組合員	個 人	11,407	11,489	82	
	農業協同組合	0	0	0	
	農事組合法人	0	0	0	
	その他の団体	66	63	△ 3	
合 計		15,507	15,509	2	

4. 組合員組織

組 織 名		構成員数	組 織 名		構成員数		
地区共通	野菜集出荷所運営委員会	36人	みどり地区	新里	農業振興連絡協議会	279人	
	農業者労災保険加入組合	201人			米麦採種部	28人	
	畜産クラスター協議会	21人			牛群検定組合	5人	
	群馬県東部和牛改良組合	14人			酪農バキュームカー利用組合	16人	
	共済代理店協力会	45人			桐生	農業振興連絡協議会	91人
みどり地区	共通	青年部	109人	にっただ地区	農業振興連絡協議会	598人	
		女性部	158人		青年部	36人	
		酪農部	14人		新田女性の会	211人	
		繁殖和牛部	15人		カントリーエレベーター運営委員会	15人	
		養豚部	5人		園芸振興協議会※	54人	
		養蚕部	4人		青色申告会	263人	
		農業青色申告会	277人		尾島大和芋研究会	16人	
		東毛きのこ生産者連絡協議会	20人		畜産部会	19人	
		タラノキ生産組合	10人		養豚部会	3人	
		みどり市牛検組合	8人		肉牛肥育部会	10人	
		広沢直売所産直部会	72人		酪農部会	6人	
		インショップ産直部会	48人		養豚衛生協議会	4人	
		笠懸	農業振興連絡協議会		907人		
	園芸組合連絡協議会※		20人				
畜産連絡協議会	17人						
米麦連絡協議会	20人						
ハウス園芸部	164人						
	果樹園芸組合	16人					

(注) 当組合の組合員組織を記載しています。

※組織の集合体の為、組織代表者数を記載しています。

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません

6. 地区一覧

群馬県みどり市
 群馬県桐生市
 群馬県太田市
 群馬県伊勢崎市境平塚

7. 店舗一覧

(令和2年6月現在)

店舗名	住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本店・笠懸支店	みどり市笠懸町鹿235-2	0277-30-8511・76-2511	2 台
新里支店	桐生市新里町小林108-1	0277-74-8321	1 台
桐生支店	桐生市琴平町5-12	0277-46-2111	1 台
大間々支店	みどり市大間々町大間々1524	0277-72-2323	1 台
黒保根東支店	桐生市黒保根町水沼26-7	0277-96-2121	1 台
木崎支店	太田市新田木崎町1190-2	0276-56-1013	1 台
生品支店	太田市新田村田町788-3	0276-57-1015	1 台
綿打支店	太田市新田大根町951-1	0276-57-1043	1 台
尾島支店	太田市尾島町512-4	0276-52-1521	1 台
世良田支店	太田市世良田町1518-1	0276-52-2131	1 台

店舗外ATM設置台数 7 台

- 関ATM
- みどり市笠懸庁舎前ATM
- みどり市東庁舎前ATM
- みどり地区ローンセンターATM
- Aコーププレイス店ATM
- Aコープ新田店ATM
- ジョイフル本田店ATM

8. 沿革・歩み

年 月 日	処 理 事 項
平成23年3月1日	新田みどり農業協同組合発足
平成23年11月28日	世良田支店新築オープン
平成24年3月31日	綿打給油所閉鎖
平成24年9月24日	新田支店を生品支店に統合
平成24年11月19日	第39回JA群馬県大会において、「群馬県農業協同組合大会優良組合表彰」、「信用事業優秀組合表彰」、「経済事業優秀組合表彰」、「共済事業総合優績組合表彰」を受賞
平成24年12月10日	黒保根支店と勢多東支店を統合し黒保根東支店新築オープン
平成24年12月11日	移動販売車による移動販売開始
平成25年2月28日	子会社である有限会社マルイチファーム解散
平成25年4月1日	地域本部制を廃止し事業本部制に機構改革
平成25年6月30日	生品給油所閉鎖
平成25年8月23日	みどり市と地域活性化包括連携協定締結
平成25年10月2日	桐生市と地域活性化包括連携協定締結
平成25年12月9日	生品支店新築オープン
平成25年12月11日	JA群馬県大会実践集会において、「信用事業最優秀組合表彰」、「経済事業最優秀組合表彰」を受賞
平成25年12月24日	桐生市と災害時における物資の供給協力に関する協定締結
平成26年2月14日	記録的な降雪により、農業施設等に甚大な被害が出る
平成26年12月10日	JA群馬県大会において、「信用事業優秀組合表彰」、「経済事業優秀組合表彰」を受賞
平成27年1月21日	臨時総代会が開催され、役員定数が削減される
平成27年11月19日	JA群馬県大会において、「信用事業優秀組合表彰」、「経済事業最優秀組合表彰」、「共済事業総合優績組合表彰」を受賞
平成29年3月11日	新川支店を新里支店に統合
平成29年6月1日	みどり地区ローンセンターオープン
平成29年6月29日	JAバンク群馬より「信用事業優秀組合表彰」、全農群馬県本部より「経済事業優秀組合表彰」を受賞
平成29年8月31日	介護センターきざき閉鎖
平成30年2月9日	新田グリーンセンター移転新築
平成30年6月28日	全農群馬県本部より「経済事業優秀組合表彰」を受賞
平成30年8月1日	世良田野菜集配送センターを尾島野菜集配送センターに統合
令和元年6月27日	全農群馬県本部より「経済事業優秀組合表彰」を受賞
令和2年2月29日	旅行センター廃止